

教 育 委 員 会 点検・評価報告書

《平成 27 年度対象》

平成 28 年 1 0 月

横須賀市教育委員会

目 次

◆ はじめに	1
(1) 点検・評価の目的	1
(2) 点検・評価の方法	2
(3) 留意事項	2
参考【市立学校数】	2
◆ 重点課題に対応する主な事業	4
○ 重点課題（平成 26 年度～平成 29 年度）	6
○ 点検・評価報告書の見方（重点課題に対応する主な事業）	8
1 重点課題に対応する主な事業	10
◆ 目標・施策に基づく関連事業	58
○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）	60
2－1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）	62
2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）	84
2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）	108
◆ 目標指標	124
○ 点検・評価報告書の見方（目標指標）	126
3－1 目標指標（学校教育編）	128
3－2 目標指標（社会教育編）	135
3－3 目標指標（スポーツ編）	139
◆ 用語解説	144

◆はじめに

(1) 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条において、平成 20 年度から、すべての教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、公表することが義務付けられました。

横須賀市教育委員会では、平成 22 年度に計画期間を平成 23 年度から平成 33 年度までとする「横須賀市教育振興基本計画」を新たに策定いたしました。これは、本市全体の施策体系を示した「横須賀市基本計画 (2011～2021)」に合わせて計画の改定を行ったものです。

平成 23 年度までは、平成 13 年度に策定した「横須賀市教育基本計画（よこすか未来人プラン）」（平成 14 年度～平成 23 年度）で示した施策体系に基づいて、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的に、平成 19 年度対象分から継続して点検・評価を行ってきたところではありますが、平成 24 年度からは「横須賀市教育振興基本計画」で示した施策体系に基づき、内容も新たな形とした点検・評価を行っております。本年度につきましても「横須賀市教育振興基本計画」で示した施策体系に基づき、「教育委員会点検・評価報告書（平成 27 年度対象）」を作成いたしました。

この報告書をご覧いただき、横須賀市教育委員会の取り組みにご意見をいただくことで、今後の教育行政に活かしてまいります。また、今後も計画に掲げた目標の達成に向けて、着実に施策・事業を展開してまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

(2) 点検・評価の方法

「横須賀市教育振興基本計画」における重点課題に対応する主な事業を中心に、「学校教育編」、「社会教育編」、「スポーツ編」と3つに区分された各編の関連事業、目標指標の計画に対する実績を基に、教育委員会で点検・評価を行っています。評価に当たっては、客観性を確保するために、外部の学識経験を有する方から施策や事業についてご意見をいただいております。

【ご意見をいただいた学識経験者の方】 ※五十音順

小林 宏己 先生 (早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授)

今野 睦夫 先生 (防衛大学校 名誉教授、日本運動・スポーツ科学学会監事)

蛭田 道春 先生 (大正大学 名誉教授)

(3) 留意事項

- * この点検・評価は、教育委員会が管理・執行している事務が対象になっています。
- * この点検・評価に対するご意見等がございましたら、巻末に添付しております「横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見」により、お寄せください。

「横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見」は、以下のホームページからも入手できます。

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/8110/tenken.html>

参考【市立学校数】

学校種別	25 年度	26 年度	27 年度	備考
幼稚園	2	2	2	
小学校	46	46	46	
中学校	23	23	23	
高校	1	1	1	全日制・定時制
特別支援学校	2	2	2	ろう学校、養護学校

◆ 重点課題に対応する主な事業

- 重点課題（平成 26 年度～平成 29 年度）
- 点検・評価報告書の見方
（重点課題に対応する主な事業）

1 重点課題に対応する主な事業

重点課題

(平成 26 年度～平成 29 年度)

「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けました。

重点課題1 学校・家庭・地域の連携推進

食事、睡眠、あいさつなどの基本的な生活習慣、家庭学習や読書、運動の習慣、社会のルールを守るといった規範意識^(注1)などを子どもに身に付けさせるには、学校・家庭・地域が共通の認識を持って子どもを育てることが重要です。そのために、学校・家庭・地域の連携をさらに推進することを目指して、学社連携・融合^(注2)や地域スポーツの充実、家庭向けリーフレットの配布など、学校・家庭・地域が、共に子どもの教育に関わる仕組みや場、機会を充実させます。また、家庭や地域の教育力の向上を目指して、学習の機会および各種情報を提供します。

重点課題2 学力・体力の向上

子どもの「学力や体力」に関する課題の解決に向けて、「思考力・判断力・表現力」「学習意欲や持続性」「体力・運動能力」の向上を目指し、各学校の「学力向上プラン」の充実や、子どもの「健康・体力向上」のための対策に取り組みます。また、義務教育9年間においては、学びの系統性・連続性を重視した教育の充実を図ります。

重点課題3 いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決

子どもの心の一面を映し出しているともいえる「いじめや暴力行為の発生率」「不登校^(注3)の出現率」が高いという状況を改善し、未然防止と早期解決を目指して、相談体制の整備を進めるほか、総合的な支援策や関係機関とのさらなる連携を進めます。また、小学校教育と中学校教育の滑らかな接続を図ることにより、子どもの過度な心の負担を減らします。

重点課題4 学校の教育力向上

教員が子どもと向き合う時間が十分に確保できていないことや、経験年数の少ない教員の割合が増えていることによるさまざまな課題に対応し、学校の教育力の向上を目指して、教員が子どもと向き合う環境づくりや人材育成などの支援策を進めます。

重点課題5 社会教育施設による学習支援の推進

子どもの感性を磨き、創造性を培い、個性を伸ばせるような展示や体験的教育プログラムを社会教育施設^(注4)の多様性、専門性を生かして提供します。

重点課題に対応する主な事業

学校教育編、社会教育編、スポーツ編の事業のうち、重点課題に対応する主な事業を示しました。

重点課題 No					事業名	掲載編	頁
1	2	3	4	5	子ども読書活動推進事業	学校教育編	10
1	2	3	4	5	「輝け！よこすかの子どもたち（市民向け広報紙）」の発行	学校教育編	12
1	2	3	4	5	学校いきいき事業	学校教育編	14
1	2	3	4	5	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討	社会教育編	16
1	2	3	4	5	家庭教育講演会の開催	社会教育編	18
1	2	3	4	5	総合型地域スポーツクラブ ^(注5) 育成事業	スポーツ編	20
1	2	3	4	5	家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立	学校教育編	22
1	2	3	4	5	児童生徒健康・体力向上推進事業	スポーツ編	24
1	2	3	4	5	学校評価推進事業	学校教育編	27
1	2	3	4	5	学力向上事業	学校教育編	29
1	2	3	4	5	小中一貫教育 ^(注6) 推進事業	学校教育編	32
1	2	3	4	5	支援教育 ^(注7) 推進事業	学校教育編	34
1	2	3	4	5	いじめ・不登校 ^(注3) 対策事業	学校教育編	36
1	2	3	4	5	人材育成推進支援	学校教育編	45
1	2	3	4	5	子どもと向き合う環境づくりの推進	学校教育編	47
1	2	3	4	5	子ども読書活動推進事業	社会教育編	49
1	2	3	4	5	子ども向け博物館教育普及活動の推進	社会教育編	51
1	2	3	4	5	美術館展覧会の充実	社会教育編	53
1	2	3	4	5	美術館教育普及活動の推進	社会教育編	55

※網掛けの番号は、事業が対応する重点課題の番号を示します。

○点検・評価報告書の見方(重点課題に対応する主な事業)

1 重点課題に対応する主な事業

横須賀市教育振興基本計画の各事業のうち重点課題に対応する主な事業で、19事業あります。

横須賀市教育振興基本計画では、「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けております。この重点課題に対応する主な事業について、その進捗度を測ります。

事業名を記載しています。「〇〇事業」という表記の他に「〇〇の検討」などの表記をしている場合もあります。

No. 1	事業名	子ども読書活動推進事業
-------	-----	-------------

1. 基礎情報

事業ごとに、対応する重点課題、掲載編、関連目標、関連施策、事業を担当する課を明記し、基礎情報としました。

2. 事業の概要

事業の概要について記載しています。

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)等の配置や蔵書情報のデータベース化、教職員の研修の充実、市立図書館との連携を強化します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(1):教育活動の充実	
担当課	教育指導課	

3. 行動計画

具体的な行動と、平成27年度計画に対しての平成27年度の実績を記入しています。(計画と実績が異なる場合は、下記の枠にその理由を記載しています。)

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)等	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
蔵書情報のデータベース化	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
司書教諭研修講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
市立図書館の資料活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
ボランティアの養成	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
(計画と実績が異なる場合の理由)					

本事業について、平成27年度の具体的な取り組みとその効果を記載しています。

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

- 学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)が市内小中学校12校に週1.5日勤務した。
- 蔵書情報データベース化に向け、市の臨時職員を1カ月ごと2名ずつ週3日派遣し蔵書の整理や図書館の整備を行った。
- 司書教諭研修講座は司書教諭以外の教員も参加を可能とし、8月に青山女子短期大学の堀川照代教授をお招きし「学校図書館活用で育まれる力」という演題で行った。
- 市立図書館の資料活用については、年2回の学校図書館担当者会に児童図書館長に出席いただき、取組方法について周知した。
- ボランティアの養成については市の臨時職員を1カ月ごと2名ずつ週3日派遣する際に、派遣校のボランティアとともに作業を行い、基本的図書館の整備方法について実践しながら講習を行った。

【効果】

- 学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)を派遣した小学校については、派遣していない小学校よりも「読書が好き」な子どもの数や「1カ月の平均読書冊数」が上回り、派遣の効果がみられた。
- 蔵書情報データベース化に向けて、市の臨時職員を1カ月ごと2名ずつ週3日派遣し、蔵書の整理や図書館の整備を行った。27年度で全校の整備が一通り終了し、データベース化に向けて動きやすい環境を作った。
- ボランティアの養成については市の臨時職員を1カ月ごと2名ずつ週3日派遣する際に、派遣校のボランティアとともに作業を行い、基本的図書館の整備方法について実践しながら講習を行った。のべ369人のボランティアと関わることができた。

本事業についての課題を記載しています。

5. 課題

- 平成28年度からの学校司書小学校全校配置をより効果的なものにするためには、学校司書の研修体制を整えとともに、学校図書館支援センターのような組織や学校図書館アドバイザー等の人的配置の必要性も感じている。
- 学校図書館の整備状況について学校司書の打ち合わせ会を通じて把握し、市としての方向性をもって改善を図っていく必要がある。
- 蔵書情報データベース化に向けては、中学校は図書館にパソコンが入っていないため進めることが不可能である。また、小学校の図書館にはパソコンが入っているが、OS環境が整っていないため、データベース化が進みにくい。

課題に対する今後の改善策を記載しています。

6. 課題に対する今後の改善策

- 学校司書が司書教諭やボランティアと共同してより良い学校図書館づくりに取り組めるように、配置校を巡回して読書活動の推進と授業での活用について学校への啓発を行っていく。
- 市立図書館や学校図書館ボランティアとの連携を強化し児童生徒や教員が使いやすい学校図書館づくりをめざす。
- 蔵書のデータベース化に各学校が取り組めるように、図書館整備を進めていきたい。
- 学校図書館担当者会で図書館活用やデータベース化のメリットについて周知していきたい。

外部の学識経験者の方から本事業1～5についていただいたご意見等を掲載しています。

※学識経験者の意見等

- より良い学校図書館づくりはICT教育や探究的な授業の促進を図る上で必要不可欠な要素である。教師が「教える授業」から児童生徒自らが「求めて学ぶ」、「学びに向かう」姿を生み出すために、調べたり相談したりできる場所としての学校図書館の一層の充実が望まれる。

外部の学識経験者からいただいたご意見に対する担当各課の今後の方向性を記載しています。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 学校図書館の学習センター、情報センターとしての機能を生かした研究推進校をはじめとする各校の実践を、学校図書館担当者会、学校司書連絡会で発信し、有効な取組が市内で共有できるようにしている。児童生徒自らが「求めて学ぶ」、「学びに向かう」姿を生み出すために、今後も教育課程に寄与する学校図書館づくりにおいて物的整備、人的整備の充実を図っていききたい。特に、司書教諭や学校司書の研修の充実を図り、各教科での調べ学習における指導や支援への理解が深まるように取り組んでいきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

補足説明や用語解説等があれば、記載しています。

1 重点課題に対応する主な事業

横須賀市教育振興基本計画では、「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けております。この重点課題に対応する主な事業について、その進捗度を測ります。

No. 1	事業名	子ども読書活動推進事業
-------	-----	-------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1: 学校・家庭・地域の連携推進	児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)等の配置や蔵書情報のデータベース化、教職員の研修の充実、市立図書館との連携を強化します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1: 子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(1): 教育活動の充実	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)等	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
蔵書情報のデータベース化	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
司書教諭研修講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
市立図書館の資料活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
ボランティアの養成	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)が市内小中学校12校に週1.5日勤務した。 ○蔵書情報データベース化に向け、市の臨時職員を1カ月ごと2名ずつ週3日派遣し蔵書の整理や図書館の整備を行った。 ○司書教諭研修講座は司書教諭以外の教員も参加を可能とし、8月に青山女子短期大学の堀川照代教授をお招きし「学校図書館活用で育まれる力」という演題で行った。 ○市立図書館の資料活用については、年2回の学校図書館担当者会に児童図書館長に出席いただき、取組方法について周知した。 ○ボランティアの養成については市の臨時職員を1カ月ごと2名ずつ週3日派遣する際に、派遣校のボランティアとともに作業を行い、基本的図書館の整備方法について実践しながら講習を行った。 【効果】 ○学校図書館コーディネーター(いわゆる学校司書)を派遣した小学校については、派遣していない小学校よりも「読書が好き」な子どもの数や「1カ月の平均読書冊数」が上回り、派遣の効果がみられた。 ○蔵書情報データベース化に向けて、市の臨時職員を1カ月ごと2名ずつ週3日派遣し、蔵書の整理や図書館の整備を行った。27年度で全校の整備が一通り終了し、データベース化に向けて動きやすい環境を作った。 ○ボランティアの養成については市の臨時職員を1カ月ごと2名ずつ週3日派遣する際に、派遣校のボランティアとともに作業を行い、基本的図書館の整備方法について実践しながら講習を行った。のべ369人のボランティアと関わることができた。
--

5. 課題

○平成28年度からの学校司書小学校全校配置をより効果的なものにするためには、学校司書の研修体制を整えるとともに、学校図書館支援センターのような組織や学校図書館アドバイザー等の人的配置の必要性も感じている。

○学校図書館の整備状況について学校司書の打ち合わせ会を通じて把握し、市としての方向性をもって改善を図っていく必要がある。

○蔵書情報データベース化に向けては、中学校は図書館にパソコンが入っていないため進めることが不可能である。また、小学校の図書館にはパソコンが入っているが、OS環境が整っていないため、データベース化が進みにくい。

6. 課題に対する今後の改善策

○学校司書が司書教諭やボランティアと共同してより良い学校図書館づくりに取り組めるように、配置校を巡回して読書活動の推進と授業での活用について学校への啓発を行っていく。

○市立図書館や学校図書館ボランティアとの連携を強化し児童生徒や教員が使いやすい学校図書館づくりをめざす。

○蔵書のデータベース化に各学校が取り組めるように、図書館整備を進めていきたい。

○学校図書館担当者会で図書館活用やデータベース化のメリットについて周知していきたい。

※学識経験者の意見等

○より良い学校図書館づくりはICT教育や探究的な授業の促進を図る上で必要不可欠な要素である。教師が「教える授業」から児童生徒自らが「求めて学ぶ」、「学びに向かう」姿を生み出すために、調べたり相談したりできる場所としての学校図書館の一層の充実が望まれる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学校図書館の学習センター、情報センターとしての機能を生かした研究推進校をはじめとする各校の実践を、学校図書館担当者会、学校司書連絡会で発信し、有効な取組が市内で共有できるようにしている。児童生徒自らが「求めて学ぶ」、「学びに向かう」姿を生み出すために、今後も教育課程に寄与する学校図書館づくりにおいて物的整備、人的整備の充実を図っていきたい。特に、司書教諭や学校司書の研修の充実を図り、各教科での調べ学習における指導や支援への理解が深まるように取り組んでいきたい。

No. 2	事業名	「輝け！よこすかの子どもたち(市民向け広報紙)」の発行
-------	-----	-----------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	市民に向けて、学校の取組や学校での子どもたちの様子、教育委員会の取組を「輝け！よこすかの子どもたち」を通して発信します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます	
関連施策	施策(10):開かれた学校づくりの充実	
担当課	教育政策担当	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
輝け！よこすかの子どもたち	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○子どもたちや教職員の姿を通して、市立学校等における教育活動の内容やその成果・課題を、市民にわかりやすいように発信した。 ○内容としては、学力向上に向けた様々な取組、命の大切さを伝える取組、子どもたちを支える支援職員の紹介、全市でスタートする小中一貫教育の推進に向けた取組などを掲載した。 ○年間2回、A4版(8ページ)の広報紙を35,000部作成し、市立小学校・中学校・高校の児童生徒の保護者や教職員、市内の保育園・幼稚園に在籍する次年度小学校入学予定園児の保護者に配付した。併せて、各行政センター等に配架した。また、市ホームページにも掲載した。 ○広報紙の効果について把握するために、保護者向けアンケートを行った。 【効果】 ○市民にわかりやすいよう、写真などを多く掲載しながら、市の教育に関する取組を発信することによって、一定程度の周知を図ることができた。

5. 課題

○今後も、市の教育に関する取組をわかりやすく発信することにより、学校・家庭・地域の連携の推進をより図っていくことが重要である。

6. 課題に対する今後の改善策

○保護者向けアンケートの結果を分析し、保護者の学校への理解を深めたり、市民の教育に対する関心を高めたりする内容を掲載していく。

※学識経験者の意見等

○小中一貫教育や就学前教育との連携促進に関する情報など、県内はもちろんのこと全国的な動向との比較をふまえて、本市が先進的に取り組んでいる具体的事例を写真構成で視覚的に伝えていく必要がある。本市の取組だけを紹介しても他市との比較可能な情報がないと、その特色や重要性が理解されにくいであろう。
--

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○本市の教育に関する取組の具体的な事例については、写真構成も含めて、視覚的にわかりやすい情報の発信を続けていきたい。また、市民に本市の取組の重要性をより理解いただくために、本市と比較可能な情報の掲載についても検討していきたい。

No. 3	事業名	学校いきいき事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	学校と保護者・地域との連携や校種(注12)間の連携を一層図ることにより、地域で子どもを育てていく体制を構築することを目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます	
関連施策	施策(12):地域教育力の活用の充実	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校教育支援ボランティア(注48)の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
地域の教育力の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
小中連携の取組	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校評議員(注13)の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○学校支援ボランティア及び地域の教育力の活用については、学校教育支援チューターにおいて、小学校18校、中学校13校、養護学校1校が活用した。

○地域人材の活用においては、小学校46校、中学校23校、高等学校(1校)、ろう学校、養護学校が活用し、地域の人材の活用回数は、小学校9,320回、中学校2,579回、高等学校55回、ろう学校・養護学校143回、幼稚園102回であった。

○小中連携については、小中の交流活動や幼小の交流活動など、各学校が状況に応じた取組が行われている。

○学校評議員の活用については、全学校において行われている。

【効果】

○学校支援ボランティア及び地域の教育力の活用については、様々な教育活動が可能となるとともに、子ども一人一人へのきめ細かい指導の充実を図ることができている。

○小中連携については、小学生と中学生の交流活動などの中で、小学生にとっては中学生活への希望や中学生へのあこがれをもつ場となり、中学生には自己有用感をもつ場となる様子がみられた。

○学校評議員の活用については、各学校において、学校評議員の意見を学校運営に生かしている。

5. 課題

○地域の教育力を活用するためには、学校と地域の方々と十分に共通理解を図っていくことが大切である。しかし、十分な共通理解を図るためには、そのための時間が必要であり、その時間を確保することが難しい状況にある。また、地域の方々の思いと学校の思いにギャップが生まれてしまうこともある。

6. 課題に対する今後の改善策

○地域の教育力については、地域の方々の様々な力を学校が円滑に活用することができるよう、各学校において地域の教育力に関する情報を整理しておくことはもとより、近隣の学校でその情報を共有していくことも大切である。

※学識経験者の意見等

○学校・家庭・地域が一体となって、まさに地域ぐるみで子どもたちを育てていく取組の拠点として、学校支援地域本部等の設置と活動の充実が求められている。学校が必要とする諸活動に対して、ボランティア派遣を組織的に行うなど、家庭と地域住民が学校を積極的に支援するための組織である。多忙化が叫ばれて久しい学校現場の応援団として、その活躍を期待したい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○各学校は、学校の行う教育活動に合わせて、地域の人材を選定して活用している。学校教育支援チューターは、教育委員会が仲介をし、学生と学校をつないでいる。学校教育支援チューターや地域の教育力の活用は、それぞれ異なった仕組みで運用しているが、学校が状況に合わせて人材を活用し教育活動を行うために、より一層活用しやすい事業としていきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

「学校教育支援チューター」

市立小中学校の子どもたちに対して、学習上のつまずきの解消や学習意欲の向上を図るなどのために、派遣する教員志望の大学生。併せて教員志望の大学生にとっては、将来の教員としての資質・能力の向上の場となっている。

No. 4	事業名	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討
-------	-----	--------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	社会教育編
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります
関連施策	施策(7):「学社連携・融合」事業の推進
担当課	生涯学習課

2. 事業の概要

地域の人々が、社会教育で学んだ成果を学校教育に生かし、学校の教育活動を充実させるための学校支援ボランティアの導入を検討します。さらに、学校と地域がより密接な連携をするための橋渡し役となる、学校支援コーディネーター(注62)の導入も併せて検討します。このことにより、保護者および地域の人々が連携し、ボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校および地域の活性化を図ります。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ボランティア活用のための学校との連携	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
学校支援ボランティア講座	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
学校支援コーディネーターの導入	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○ボランティア活用のための学校との連携 ・地域の特性を生かした協働の在り方について研究協議をすることにより、地域と学校とを結ぶコーディネーターの役割や連携の在り方の意義を学ぶための研修に参加し、今年度も継続して、学校支援ボランティア等に関する情報収集を実施した。 ○学校支援ボランティア講座 ・学校図書館ボランティア養成講座実施後の状況を踏まえ、担当課内で検討し、ボランティアの心構え、学校がボランティアに望むこと等、全校が共通で受講可能な部分は、同講座の導入部分だけであったこと、その後は各校が、その状況に応じて、各校毎に対応していく必要があるという結論に至った。 ○学校・家庭・地域の連携に関する情報交換会の開催 ・学校教育、社会教育、スポーツの関係課係長、指導主事の情報交換の開催により、子どもたちの通学時の交通安全活動、小学校の総合学習の時間における環境学習指導など、地域住民による学校支援活動が実施されている状況を確認した。 ○学校支援コーディネーターの導入 ・他都市の事例や県からの指導により、学校支援ボランティア、学校支援コーディネーターの役割を改めて再確認した。ボランティアの受け入れ体制を整えることや、コーディネーターの導入の検討のためには、教育委員会内の各課の情報共有の強化が必要であることがわかった。

5. 課題

○ボランティア受け入れ体制について、学校教員や関係者の理解度を深めることが難しい。 ○学校にコーディネーターの役割の重要性を理解してもらう必要がある。 ○学校支援コーディネーターの導入等においては、人材の発掘をまずどこに求めるかが課題である。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○ボランティア活用のための学校との連携

・どのような学校支援活動を求めているのか、学校のニーズについて、指導主事等に状況を聴きとる。

・他都市の学校支援ボランティアの体制を調査する。

○学校支援ボランティア講座

・ボランティア活動を導入している状況が多数みられる学校の例を参考として、ボランティアの初歩的な心構え等を学ぶ機会講座等の必要性を検討する。

○学校支援コーディネーターの導入

・教育委員会内での学校・家庭・地域の連携のための検討会の開催を強化し、求められている学校支援体制、学校のニーズなど、情報の共有を図り、導入方法を検討する。

※学識経験者の意見等

○No.3で述べた学校支援地域本部の設置とその活用を連動して、学校支援コーディネーターの導入も必要とされる。特に学校支援ボランティア講座を開催して、ボランティアの基本的な心構え等を学ぶ機会を設けることは必要不可欠な施策であり、早期の実施が望まれる。ボランティア受け入れ体制について、学校教員や関係者の理解度を深めることが難しいとされるが、学校・家庭・地域の連携を強化し、求められる学校支援体制、学校のニーズと家庭・地域住民の思いなど、相互に情報の共有を図り、検討を促進していく必要がある。

○学校支援ボランティア、同コーディネーターの役割や実際について、学校教員や関係者の理解を深めていくことが求められる。この導入が、多様な教育問題を解決する手段となることを伝えていくために研修会の開催、情報提供の充実をしていくことが必要である。

○公立の学校教育関係者だけでなく、民間の教育機関・団体などにも共有化が求められる。

○現在、本市が学びの成果を進めている事業や手法を伝えていくことも重要である。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学校支援ボランティアの導入、活用の先進校の事例を研究し、研修会の開催や情報提供を通じて、広く学校教員や関係者等の理解度を深めるとともに情報の共有化を図り、制度導入の検討を促進していきたい。

○学びの成果を地域に活用する事業若しくはその手法を活用することについて検討をしていきたい。

No. 5	事業名	家庭教育講演会の開催
-------	-----	------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	保護者に対する学習の機会、情報の提供 および家庭教育の支援のため、家庭教育 講演会を実施し、保護者の意識向上を目 指します。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります	
関連施策	施策(8):学校・家庭・地域の連携強化による 家庭教育力の向上	
担当課	生涯学習課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭教育講演会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○平成27年6月3日「親子のコミュニケーション」 出席者162名 ○平成27年6月19日「ケータイ・スマホ・ネット依存～子どもの健全な発育のために実践すべきこと～」 出席者140名 ○平成27年9月17日「小学校での読み聞かせガイドブック」 出席者80名 ○平成27年10月2日「蔵書管理、環境整備講座」 出席者79名 ○平成27年11月21日「教育のはじまりは家庭～子どもの身近な人はみんな先生」 出席者41名 【効果】 ・市PTA協議会に委託したことにより、学校や家庭における課題に対応した内容の講演会を開催できた。 ・市PTA協議会が主催した講習会でケータイ・スマホ・ネット依存について学んだ保護者が、指導者の認定を受け、各学校のPTAや子ども、地域住民向けに講習会を開催するという「知の循環」ができた。また、市PTA協議会のOB会員が、サイバー犯罪ボランティアとして、県警に協力する活動を行うことになった。
--

5. 課題

○講演会の開催を市PTA協議会に委託しており、現場での課題意識に基づいた講演会の開催をお願いしているが、家庭を取り巻く環境の多様化・多忙化する家庭環境の変化に対応していくことが難しい。 ○仕事が忙しく家庭教育に充てる時間が十分に取れないなど、講演会への参加自体が難しい。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○今後も、市PTA協議会と連絡をとりながら情報交換を続け、多様化する課題への解決に資するようなテーマの講演会につなげていく。 ○講演会等に参加できない保護者にはホームページの充実や資料の配付などで対応していく。
--

※学識経験者の意見等

○生涯学習社会の醸成を図る上でも多様なテーマに応じた講演会の開催、それに代わるホームページ等の充実を図ることは有意義なことである。少子高齢化社会を取り巻く問題は今後ますます深刻化していくことが見込まれ、世代間を繋ぐ課題とともに、これからの社会形成の基盤を担う子ども・青少年育成の課題は一層重視してテーマ設定に臨むべきである。 ○PTAだけでなく教育関係機関・団体などの共有化などが図られなければならない。情報提供などの充実を高めていくことが重要である。 ○きめ細かい緊急を要する内容に特化したものが求められる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 世代間を繋ぐ課題及びこれからの社会形成の基盤を担う子ども・青少年育成の課題について重視した事業実施を検討していきたい。
- 多様化する家庭教育における課題に対応するため、PTAだけでなく教育関係機関・団体、保護者、地域住民等との連携、情報共有などが重要であると認識している。引き続きネットワークの展開と強化に努めていきたい。
- 講演会では緊急を要するタイムリーな内容の情報を分かりやすく、より多くの関係者に提供していきたい。

No. 6	事業名	総合型地域スポーツクラブ(注5)育成事業
-------	-----	----------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1: 学校・家庭・地域の連携推進	いつでも、どこでも、いつまでも、より多くの人が生涯を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる地域コミュニティである総合型地域スポーツクラブを育成します。
掲載編	スポーツ編	
関連目標	目標2: だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます	
関連施策	施策(5): 市民が主体となる活動の支援	
担当課	スポーツ課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民の認知度の向上のための情報提供の充実	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
創設支援のための調整会議の開催および情報の提供	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
既存団体の活動拠点の確保	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	—	—
各種目スポーツ団体に対する研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
指導者派遣に関する情報	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容(実績)】 ○馬堀スポーツクラブ(平成16年総合型設立)、NPO法人横須賀シーガルズスポーツクラブ(平成21年総合型設立)、NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブ(平成24年3月設立、平成25年11月20日NPO法人成立)の市内3クラブに対する育成支援を以下のとおり実施した。 ○市民の認知度の向上に係る情報提供の充実・・・地元町内会・小中学校等への広報活動支援に努めた。 ○既存団体の活動拠点場所確保の支援を行った。 ○各種目スポーツ団体に対する研修会・・・横須賀市体育協会を通して、講習会2回と講演会1回を開催した。 ○指導者派遣に関する情報・・・神奈川県立体育センターなどから本市に送付される指導者派遣について周知した。 ○その他、運営会議等の開催および情報の提供・・・定期的に開催する運営委員会等の会議に出席し、県内の状況の報告や運営に関する助言を行った。 【効果】 ○市ホームページへの市内3クラブの紹介記事掲載や会報等の配架を行うことで、効果的な市民への情報発信を図った。 ○NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブの活動場所である旧上の台中学校体育施設等が、平成26年度から鴨居中学校に編入された。引き続き同クラブ及び鴨居中学校との調整を行い、施設利用の継続性を確保した。

5. 課題

○新たに総合型地域スポーツクラブ設立に向け、直接活動を支援できる団体・クラブは今のところない。

6. 課題に対する今後の改善策

○市民向けの総合型地域スポーツクラブの情報発信はもとより、既設クラブが広域的に活動するなどの発展に向け、活動支援を継続する。

※学識経験者の意見等

○総合型地域スポーツクラブの育成は市民の生活と文化の充実に通じる重要な課題である。今後も継続・発展的に取り組んでほしい。同時に学校での「部活動」を市民スポーツと連携させながら、「競技スポーツから市民スポーツへ」という志向をもって、市民の一員としてスポーツを楽しむ新しい文化が醸成されるとよい。あわせて市民スポーツの普及と発展が、学校内部で行われている「部活動」を変革し、教員指導の負担や多忙感の軽減へと繋がることを可能にするものとする。

○総合型地域スポーツクラブは生涯スポーツの実現、地域の子どものスポーツ活動の場の提供、世代間交流による青少年の健全育成、地域住民の健康の維持増進などの多様な効果が期待される。

○成人の週1回以上のスポーツ実施率は20代から40代にかけて実施率が低く、60代以上の高齢者になるほど実施率が高くなり約60%程度となっている。しかしながら、1年間に一度も「運動、スポーツはしなかった」とする人は約1/4おり、スポーツを行うものと全く行なわない者の二極に分かれている。

○総合型地域スポーツクラブはスポーツに取り組みたいと考えている者や全くスポーツに関心を示さない人たちの受け皿として、それぞれの嗜好や健康状態に応じて無理なく継続できる運動・スポーツのプログラムを提供できるスポーツクラブである。馬堀スポーツクラブ、NPO法人横須賀シーガルズスポーツクラブ、NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブは市民に対する様々なスポーツ活動の場を支援する重要な役割を担うものと考えられる。

○総合型地域スポーツクラブはいずれのクラブも運営資金の捻出に苦勞をしている。NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブにおいても助成金の切れる年度から会員の会費のみでは運営が困難になる。会員の会費で運営が賄えるようになるまでは総合型地域スポーツクラブの育成の為には行政の支援が必要に思われる。

○少子高齢化の社会を迎え、地域のコミュニティを形成するためには年齢や性別、障害等を問わないライフステージに応じた地域密着型のスポーツ活動を継続的に実践できる方策が必要である。

○団塊の世代の高齢者が75歳を迎える10年後を見据え介護予防ならびに軽度認知症防止の方策として運動・スポーツの果たす効果は十分投資に値するものとする。

○総合型地域スポーツクラブは豊かなまちづくりにも貢献すると考えられ、総合型地域スポーツクラブ育成事業は必要な施策と言える。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○市民の豊かなスポーツライフの実現にあたり、総合型地域スポーツクラブの育成は重要な位置付けであると考えている。市ホームページによる各クラブの周知や、活動拠点の確保をはじめとした継続的な活動として、年齢や性別等を問わず様々な運動に触れる機会を提供し、体を動かす楽しさを味わっていただくため、財政的・事務的両面からの支援方法を検討していきたい。また、誰もがより参加しやすくなるよう、運営面についてもクラブの開設者と協議していきたい。

No. 7	事業名	家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立
-------	-----	-----------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上	児童生徒の保護者に、啓発のためのリーフレットを配布するなど、児童生徒の望ましい生活習慣、学習習慣の確立を目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます	
関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立	
担当課	教育指導課・支援教育課・学校保健課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子どもの生活状況の把握と分析	計画	—	—	実施	—
	実績	—	—	—	—
家庭学習啓発リーフレット	計画	配布	配布	配布	配布
	実績	配布	配布	—	—
横須賀子どもスタンダード(注47)	計画	配布 小1	配布 小1	配布 小1	配布 小1
	実績	配布 小1	配布 小1	—	—
教育フォーラム	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
保健だより、給食だよりなどを通じた意識啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○家庭学習啓発リーフレット 各家庭にリーフレットを配布することによって、家庭学習の必要性に対する意識が高まった。 ○横須賀子どもスタンダード 4月に小学校1年生児童に配布した。継続して配布していることで、児童指導に対して学校間・職員間の意識差が軽減され、職員の共通理解のもとに児童指導にあたることができた。 ○教育フォーラム PTAに対してフォーラムをひらくことによって、学力向上のための学校・家庭の連携の必要性を啓発することができた。 ○児童指導担当者研修講座や横須賀市PTA協議会等で説明を行い、教職員や保護者への理解を図った。 ○保健だより、給食だよりなどを通じた意識啓発 保健だよりは養護教諭が、給食だよりは栄養教諭等が各校で作成し、児童生徒及び保護者あて配布した。児童生徒及び保護者の意識啓発により児童生徒の望ましい生活習慣、学習習慣の確立に向けた家族との連携を図ることができた。
--

5. 課題

○家庭学習リーフレット その活用について保護者に浸透させることが困難である。 ○横須賀子どもスタンダード 市民や保護者に対して、広く周知浸透させることがまだまだ困難である。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○家庭学習リーフレット

継続して配布すると同時に教育フォーラム等で保護者に向けて発信を行っていく。

○横須賀子どもスタンダード

継続して小学校新1年生に配布し、保護者へ丁寧に説明をしていく。引き続き、児童指導担当者研修講座等で教職員に説明し理解を深めてもらうとともに、横須賀市PTA協議会と連携し、保護者への理解を図る。

※学識経験者の意見等

○家庭・家族の在り方が多様化し、同時に困難な課題を抱えた家庭・家族の孤立化も深刻になっている。一般的標準的な家庭・家族の姿を想定した家庭教育ではすでに現実のニーズとは大きな乖離が生じやすい。リーフレット、フォーラム等の内容と実施方法の一層の改善を図りながら、継続した取組が望まれる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○各学校は、リーフレット配布の際、子どもや保護者に合わせて説明を付け加えるなど、それぞれが工夫をしながらリーフレットを活用している。さらに、活用しやすいリーフレットを検討していきたい。

○「横須賀子どもスタンダード」については、懇談会でも話題にして取り上げるなど、機会をつくり保護者への理解と啓発に努めていく。また、教職員は「横須賀子どもスタンダード」を児童指導の指針とし、教職員間での共通理解のもと、継続して児童指導にあたるようにすすめる。

○教育フォーラムも、話し合いの機会を設けるなど、ニーズに合わせてプログラムを変更しながら開催した。今後も、ご要望に合わせて開催していきたい。

No. 8	事業名	児童生徒健康・体力向上推進事業
-------	-----	-----------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上	市内全体の児童生徒の健康体力、運動習慣の状況について把握します。それぞれの調査結果を検証、対策について検討し、それぞれの調査結果や相関関係を児童生徒および保護者に提供します。
掲載編	スポーツ編	
関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります	
関連施策	施策(1):生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進	
担当課	スポーツ課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
体力・運動能力調査	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

平成26年度まで「全国調査(小学校5年生及び中学校2年生対象の悉皆調査)」と「神奈川県調査(市内小学校6～7校、同中学校5～6校を抽出)」のみであった「体力・運動能力、運動習慣等調査」を、平成27年度は「横須賀市調査」として、小学校3年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象に行った。調査結果は、個人、学年・学校、市全体の別に集計分析し、それぞれに還元した。

また、学識経験者を交えた「横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会」を開催し、健康・体力向上に向けた方策について協議した。さらに4つの横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会担当部会で、具体的な取り組みについて検討し、その内容について横須賀市体力づくり実践研究発表大会で報告した。

◆横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査

・各学校における調査実施(平成27年4月～7月)

・調査結果の集計分析(平成27年7月～10月)

・集計分析結果を基にした考察及び資料づくり(平成27年10月～12月)

◆第1回横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の開催(平成27年6月25日)

・児童生徒の健康・体力向上に向けて取り組むべきことの整理

(学校として取り組むこと、行政として取り組むことなど)

・教職員、保護者への啓発資料についての検討

◆第2回横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の開催(平成27年12月17日)

・平成27年度体力等調査結果の考察

・各担当部会の取組の方向性について報告

◆横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会担当部会の取組(平成27年10月～12月)

○子どもの体力向上部会

・体力・運動能力調査結果の分析及び考察

・運動習慣等の調査結果の分析及び考察

・市内の体力の傾向分析

・全国との比較

・新体力テスト講習会の実施

○運動習慣の定着部会

・体力づくり指定校と運動部活動モデル校での取組について

○生活習慣の改善部会

・生活習慣啓発資料作成について

○健康・体力づくりの情報提供部会

・市体力実践研究発表大会で取組内容の発表について

【効果】

学識経験者の助言や小学校体育研究会、中学校保健体育研究会、学校保健研究会健康安全部会、中学校体育連盟各会の協力により、体力・運動能力向上の取組実践が広がりつつある。平成26年度と比較して、特に女子において新体力テストの結果に上昇傾向が見られた。平成26年度までの市内委託校研究で取り組まれた、「児童生徒に具体的な目標を示して測定を実施する」「効果的な言葉かけによって運動意欲を高める」などの記録向上に効果のある指導が、市内の学校へ広がりを見せた。

5. 課題

- 本市児童生徒の体力は上昇傾向にあるが、依然、全国平均値と比較すると劣っていること。
- 新体力テストの測定時に、全力で実施していない児童生徒が多数いると思われること。
また、そのための指導法が定着していないこと。
- 自校の体力・運動能力の実態を分析し、学校教育全体で取り組んでいる学校が少ないこと。
- 学力や生活習慣とを関連付けた健康・体力向上の取組が行われていないこと。

6. 課題に対する今後の改善策

- 研究委託校で実践し、効果があることが明らかになった方法を各研究会と協力して横須賀市全体に広めていくことで、多くの児童生徒が運動への意欲が高まり全力で取り組むように指導する。
- 横須賀市体力・運動能力、運動習慣テストを実施し、横須賀市の児童生徒の体力の結果を学校、個人ごとに分析し、フィードバックすることで学校と個人の体力向上に生かす。また、横須賀市全体の傾向を分析し、全市へ情報発信する。
- 国や横須賀市学習状況調査と横須賀市体力・運動能力、運動習慣等調査結果との相関を分析し、横須賀市としての具体的に取組内容を明らかにする。

※学識経験者の意見等

- 研究委託校で実践し、効果があることが明らかになった方法が、どのように多くの児童生徒の健康・運動面の意欲と意識の向上に繋がっているのか、一層具体的に説明・普及されていく必要がある。その際、児童生徒の健康・運動面の意欲と意識の向上は、同時に学習面での意欲的な姿に連動していることが望まれる。実践研究校の事例が児童生徒の健康・運動面ばかりではなく、学習・学力面でも効果をあげているか、こうした相互的な視点から分析を進めて、事例を広く公開・普及していくことが望まれる。
- 体力は人間の活動の源であり、健康の維持のほか意欲や精神面の充実に大きく関わっており「生きる力」を支える上での重要な要素である。発育発達の旺盛な時期にその能力を高めておくことは必須の課題である。
- 児童生徒の体力の現状は昭和60年ごろをピークとして長期的に低下傾向にあったが、近年低下傾向に歯止めがかかり向上傾向を示していると報告されている。本市においても平成26年度に比し小学校5年生、中学校2年生女子において上昇傾向がみられている。ただし、新体力テストの測定時に全力で実施していない児童生徒が多数いると指摘されていることは問題である。児童生徒が新体力テストの意味を十分理解して、真剣に取り組むような方策を期待したい。
- 児童生徒に調査結果から自己の結果と他との比較をすることによって、今後の健康体力や運動習慣について改善する資料となるよう提供されたい。
- 新体力テストはスポーツを行う上での基礎的運動能力としてだけでなく、体力は健康維持の関連から「病気を予防する力」として、将来ともに生活習慣病や介護・認知症等の予防として、スポーツ・運動が果たす役割が大きいことが科学的に証明されている。
- 体力テスト取組リーフレットを児童・保護者に配布することにより体力テストに関心を持たせることは有効なことと考える。
- 児童生徒健康・体力向上推進事業は将来を担う若者の教育として重要な施策と考える。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学習指導要領総則に「体育・健康に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする」とある。平成27年度から、小学校3年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象に、体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、その結果分析を業者委託しているが、各校がその調査結果から自校の課題を見つけ出し、その解決に向けて積極的に取り組むことができるように、横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会及び担当部会において、横須賀市の体力向上、生活習慣、運動習慣等の改善に向けた取組を検討していきたい。

No. 9	事業名	学校評価推進事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題4:学校の教育力向上	学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図ることができるよう、学校評価の推進に努めます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(6):学校運営改善の充実	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校評価に関する指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校評価の在り方の検討・実施	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	—	—
学校評価アンケート調査集計業務委託	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

学校評価に関する指導・助言 ○各学校から提出された学校評価をもとに学校訪問を行い、学校の捉えている課題に対しての指導・助言を行った。また、各学校から提出された学校評価の報告をもとに、学校評価の優れた取組を発信することで、学校評価の取組に対する啓発につながった。 学校評価の在り方の検討・実施 ○教育委員会内で学校に課している学校評価を含めた報告書について洗い出し、報告書の一本化に向けた検討を行った。 ○総括教諭連絡会において情報提供を行ったり、学校評価の研修を実施するとともに、学校評価担当者会を開催するなどして、学校評価の理解を深めた。 学校評価アンケート調査集計業務委託 ○学校評価に関わる外部アンケートの集計業務について業務委託を行い、集計データをもとに各学校が自校の教育活動の成果と課題を明らかにし、学校改善につなげることができた。
--

5. 課題

○各学校の学校評価への理解に差があり、一部の学校で取組が形骸化してしまっている。 ○外部アンケート集計についても、学校によっては中間検証、年度末検証と二度取り組む学校もあり、集計業務委託を複数回行いたいという要望がある。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○学校評価の理解を深めるために、担当者会の開催や学校評価研修を実施していく。 ○学校評価のひな型についての検討を引き続き行う。 ○外部アンケートについては、学校の実施実態を把握し、複数回取り組む学校が多い場合には、予算要求していく。

※学識経験者の意見等

○学校評価を行う場合、単年度内での評価・改善サイクルを充実させるためには中間検証、年度末検証など二度以上複数回の取組が必要となる。また経年変化の実態把握を的確に行い、中期的な目標に関する評価・改善サイクルを図る必要もある。学校評価はまず何を評価するのか、その目標設定を焦点化させて行うことが望ましく、次いで実施状況の分析・考察から抽出された課題に対する改善策の実施、その後の有効性の評価、というサイクル化を徹底していく必要がある。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○中間検証、年度末検討と二度以上の取組を行っている学校が複数出てきている。今後は、そうした学校の有効な取組について発信し、市内の学校へ啓発を図っていきたい。
○年度末に行っている反省等から、全方位的な取組を行う学校が多いという現状があり、評価項目や目標設定を焦点化するまでには至っていないため、教員の研修や学校評価担当者会において、学校評価の趣旨等の理解を深めるとともに、評価項目や目標設定の焦点化についても周知していきたい。
○学校が経年変化の実態把握を含めた実施状況の分析や抽出された課題の解決に向けた取組ができるように、学校評価のより一層の充実を図り、PDCAサイクル化を徹底していきたい。

No. 10	事業名	学力向上事業
--------	-----	--------

1. 基礎情報

2. 事業の概要

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上	「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、学力向上の取組の充実を図ります。また、教員の授業力向上や人材育成を進めるための学校組織の活性化を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(1):教育活動の充実	
担当課	教育指導課・教育研究所・教育政策担当(教育情報システム室)	

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各学校が作成する「学力向上プラン」充実のための指導主事(注24)の派遣	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	—	—
学力向上推進担当者会(総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
学力向上推進モデル校	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	設置	—	—
学力向上放課後教室サポートティーチャー(注25)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
家庭学習啓発リーフレット	計画	配布	配布	配布	配布
	実績	配布	配布	—	—
家庭学習用データベースバンク	計画	整備	整備	整備	整備
	実績	整備	整備	—	—
横須賀市学力向上推進委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
教育フォーラム	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
横須賀市学習状況調査(注26)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
横須賀の学力向上について調査・研究(研究員会(注27))	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学力向上をねらいとした研修体系	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—
教師力アップ(注28)プロジェクト	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
横須賀総合高等学校でのサテライト授業	計画	開設	開設	開設	開設
	実績	開設	開設	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○学力向上プラン充実のための指導主事派遣

学校訪問において学力向上プラン作成のための指導助言を行い、学校の学力向上のPDCAサイクルの確立につながった。

○学力向上推進担当者会

総括教諭等学校運営推進者会議では、学力向上に向けた組織的な取組について推進し、学力向上の学校体制での取組を図った。また、学力向上担当者会においては、横須賀市の学習状況や学習状況調査の分析方法等について伝達し、各学校の学習状況をもとにした学力向上の取組を具体化することにつながった。

○学力向上放課後教室・サポートティーチャー

放課後だけでなく、授業中にも配置を拡大することにより、各学校で学習状況に課題を持つ子どもたちに対して個に応じた支援をすることができた。

○学力向上推進モデル校

学力向上推進モデル校を設置し、学力向上に向けた先進的な取組を研究し、中間発表を行うことで、市内の取組の充実につながった。

○家庭学習啓発リーフレット

各家庭にリーフレットを配布することによって、家庭学習の必要性に対する意識が高まった。また、小学校の入学説明会で配布する就学前用リーフレットも作成、配布した。

○家庭学習用データベースバンク

各学校がパソコン上からデータを取り出せることで、家庭学習の充実とともに児童生徒の基礎基本の定着につながった。また、その活用推進のために、抜粋印刷したものを学校に配布することで活用の充実につながった。

○横須賀市学力向上推進委員会

横須賀市の学力向上の取組に対しての進言を得、新たな学力向上に向けた提言をいただくことにより、取組の充実と共に学力向上の方向性を確立することにつながった。

○教育フォーラム

PTAを対象とに学校部会ごとにフォーラムを開催することで、学力向上のための学校・家庭・地域の連携の必要性を啓発することができた。

○横須賀市学習状況調査

小学校3年生を調査対象に拡大することにより、横須賀市の児童生徒の学習状況を小学校3年生から中学校3年生まで広く把握することにつながり、横須賀市の児童生徒の課題が明確になった。

○横須賀の学力向上について調査・研究

研究員会を立ち上げ、横須賀市の学力の課題に着目し、課題解決のための研究を進めた。

■課題に対する手立てを考えた。

- ① 知識・技能→知識を単独ではなく、つながりを生み、一般化できるようにする。
- ② 読解力→文章・地図等の資料から、必要なことを読み取ることができるようにする。
- ③ 学習意欲→逃げず挑もうとする意欲に課題が見られる。

■手立ての具体的な手立てを、授業レベルで考えた。

・適切な目標の設定 ・教材研究

<1時間の授業として> ・課題(めあて)の設定 ・授業展開 ・本時目標につながる振り返り

■授業の中で実践し、方法の検証を行った。

- ・前時に確認された次の目標を本時目標にすることで、子供の意識がつながり学習が深まることが分かった。
- ・子供の実態を把握し、それに対応した授業にすることの大切さが分かった。

○学力向上をねらいとした研修体系

研修体系を整理することにより、教師の指導力向上から学力向上につなげる研修を構築した。

○教師力アッププロジェクト

学力向上につながる校内での人材育成をどう実施するか、人材育成モデル校を設置し、その取組をもとに人材育成プログラム(資料)を作成し、市内学校への発信に向けた準備を行った。

○横須賀総合高等学校でのサテライト授業

受験サブリという形で一人一人の生徒が様々な教科について活用できるようにした。

5. 課題

○学力向上プランを作成することにより、学力向上に向けた組織的な取組につながってきているが、検証等に課題が見られ、プラン作成が形骸化している学校も見られる。
○学力向上推進担当者会については、担当者会及び総括教諭連絡会として開催し、担当者レベルでの意識向上が図られているが、教員一人一人の学力向上に向けた理解や意識向上については課題がある。
○学力向上について調査・研究において、明らかになった課題に対する手立てを具現化した実践を積み重ねるとともに、実践事例を発信することにより各学校で質の高い授業が行われ、子供の学力向上につなげていくこと。

6. 課題に対する今後の改善策

○学力向上プランの形式がPDCAのわかりにくいものとなってしまうため、その形式について検討し、学校の計画、取組、検証結果のつながりが分かるものとする必要がある。
○教員一人一人の学力向上に対する意識向上を図るため、教育委員会の広報紙等での情報宣伝や、指導主事が学力向上につながる内容を必ず盛り込んだ授業に対する指導助言を行っていく。
○研究員会を本年度も継続して行い、課題に対する調査研究を具体的な提案ができるように進める。

※学識経験者の意見等

○学力向上プランの形式を再検討し、学校の計画、取組、検証結果のつながりが分かるものとする、という施策は是非とも実施し、具体的な改善を図ってほしい。また、汎用性に着目した新しい能力・学力観に基づく新教育課程への転換が図られようとしている中、そうした事態に対応可能な教員の資質・能力の育成と児童生徒理解に根ざしたきめ細やかな授業力の向上が十分になされているか、慎重な検討が望まれる。これまでの研修体系の在り方とその実施状況の結果から、これまでの成果で今後の新教育課程の実施に十分対応可能かどうか、さらなる改善の必要はどこにあるか、具体的な検討の促進が望まれる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○平成28年度は学力向上プランの形式を改訂し、計画、取組、検証結果のつながりが分かるものとした。その上で、学校担当指導主事が各学校の学力向上プランを確認し、目標設定や検証指標等について学校訪問において指導助言を行うことで、学校の学力向上の取組をより具体化させていきたい。
○新教育課程への転換を図るよう、校内研究等による日常的な授業観察をもとに、教員の資質能力や授業力に関する実態を詳細に把握し、課題に対する対応について教育委員会全体で行っていききたい。
○また、他課と連携する中で研修体系についても一度見直し、新しい能力や学力観に対応できるとともに、児童生徒理解に根ざしたきめ細やかな授業力の向上をねらいとして、人材育成を進めていきたい。
○これまでの研修体系では、教員の指導力向上と校内の活性化を図ることを重要視し、校内における授業研究会の定着など、一定の成果を得られたと捉えている。しかし、新教育課程の実施に対応していくにあたり、教科の専門性を意識した授業づくりという点では課題がある。新教育課程において更なる充実が図られる、英語教育、道徳教育、支援教育などについては、知識の習得はもとより、特にその指導力向上に留意し、研修体系を構築していく。

No. 11	事業名	小中一貫教育(注6)推進事業
--------	-----	----------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上 重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	小中学校の教職員が義務教育9年間で児童生徒を育てるという意識をもち、児童生徒や地域の実態をもとに共通の教育方針を設定するなど、小中で一貫した教育の充実に取り組みます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(5):校種間連携の推進	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小中一貫教育推進校	計画	設置	設置	—	—
	実績	設置	設置	—	—
ブロックにおける小中で一貫した教育の充実	計画	—	—	実施	実施
	実績	—	整備	—	—
(計画と実績が異なる場合の理由) 平成28年度からのスムーズな実施に向け、教職員の理解を深める環境整備を行う必要があったため。					

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○ブロックにおける小中で一貫した教育の充実に向けて、平成26年度までの研究成果を「推進校研究発表会」にて発信した。 ○推進校の研究による小中一貫教育推進委員会の役割や小中の連続性と系統性を踏まえた授業等の効果的な実践事例を、担当者会やリーフレット等で市内の小中学校の教職員に発信及び配付した。 ○各中学校ブロックにおいて、ブロックの状況に応じた様々な取組が実施された。 【効果】 ○児童生徒が、多様な教職員と関わる機会の増加や小中学生の触れ合いにより、人間関係の不安の減少が図られた。 ○教職員は、小中学校間での学習指導や生活指導の違いを認めた上で、9年間で子供を育てる意識をもつことができた。 ○推進校の事例をもとに各中学校ブロックでは、教職員が9年間を見通した学びの系統性と連続性の理解を深めるとともに、小中学校が協働して行う教育の必要性が一層認識された。 ○小中学校における小中一貫教育への教職員の理解が進んだ。

5. 課題

○小中学校の教職員が、9年間の子供の育ちをそれぞれの発達段階や各教科等の学習の系統性と連続性を踏まえた指導を充実する必要がある。 ○小中一貫教育の取組による効果を、客観的な視点で検証することが必要である。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○各中学校ブロックに2名の担当指導主事を配置し、ブロックの課題等に効果的な取組等を助言する。 ○「小中の学びをつなぐ指導資料」の活用や研修等で、学びの連続性を意識した指導及び助言を行う。 ○小中一貫教育の取組の効果について、中長期的な視点で、学力学習状況調査の結果の推移や質問紙調査を分析して、効果を検証することが考えられる。 ○小中一貫教育担当者への研修や教職員向けの広報を活用した啓発を行う。
--

※学識経験者の意見等

○改善策としてあげられている「小中の学びをつなぐ指導資料」の活用や研修等を通じた学びの連続性を意識した指導及び助言の機会を充実させていくこと、小中一貫教育の取組の効果を中長期的な視点で学力学習状況調査や質問紙調査で分析し効果を検証することは、是非とも継続・発展的に実施していくことが望まれる。中でも教員一人一人が小中一貫教育の実施前後において、実践的な取組の何が、どう変化したのか、意識的に変化したことは何か等、教員の自己評価・相互評価、あるいは児童生徒さらには保護者から見ての評価など、小中一貫教育への全面的な移行期だからこそ調査すべき点があるものと考えられる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○平成28年度に学校と連携し、小中一貫教育の取組に関するアンケート調査を実施する。主に、各ブロックの組織体制の状況と、教職員の意識調査を全教職員対象に行う。年度末には、ブロックで作成した全体構想図について、成果と課題を明確にするように、担当指導主事が助言を行い小中一貫教育のねらいが達成できるように改善していきたい。また、質問紙調査の項目の中で、児童生徒の自尊感情の向上や人間関係の構築に係る数値をもとに検証を進めていきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

「小中の学びをつなぐ指導資料」は、各教科と教科外について、「学びをつなぐための指導の方向性」や「学習内容や期待する子どもの姿のつながり」をしめしたものであり、平成26年3月に市内全教職員に配付している。

No. 12	事業名	支援教育(注7)推進事業
--------	-----	--------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	支援や配慮を必要とするすべての子どもの教育的ニーズに対応し、一人一人の子どもの学校生活を充実させることで、総合的な支援教育を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市支援教育推進委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
相談支援チーム連絡会議	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
各種介助員(注21)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○支援教育推進委員会では、本市の児童生徒の実態や不登校の状況等を踏まえ、支援教育推進プラン行動計画の進行管理を行った。また、本市の教育相談、いじめ防止対策や不登校等について協議を行った。 ○相談支援チーム連絡会議では、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、「特別支援学校におけるセンター機能の充実」や「支援を必要とする児童生徒の社会参加に向けての取組」など具体的な内容で協議し、理解を深めることができた。就学前機関と小学校との継続した連携の取組を推進する就学相談部会、学校支援体制の構築を援助する巡回相談部会、就労支援者に対しての啓発を図る就労相談部会、支援教育推進事業の行動指針を示す調査研究部会の4部会が、目標の達成に向け、学校や児童生徒、保護者等に向けた取組を行った。 ○介助員については、特別支援学級介助員33校分(66人)、教育支援臨時介助員34,288時間分、泊を伴う学校行事介助員等の配置した。各学校において研修を行い、支援等必要な児童生徒への理解を深め支援にあたった。

5. 課題

○支援教育推進委員会では、支援教育推進プランの進行管理を行う上で、3つの指針における行動計画の重点課題から取り組む必要がある。また、いじめ等への問題に関する支援体制を引き続き充実していく必要がある。 ○相談支援チーム連絡会議では引き続き、インクルーシブ教育システムの構築に向けた具体的な取組を検討し、発信していく必要がある。また、「就労」に関する実態を把握すること、教職員の就労に対する知識や意識を高めることが必要である。 ○各種介助員の増員については、学校や保護者からの要望が非常に強いが、十分にこたえ切れていない。したがって児童生徒の教育的ニーズを的確に捉えてさらに充実を図る必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○支援教育推進委員会では、引き続き専門的な視点から幅広い意見をいただいて取組に活かしていく。また、障害者差別解消法施行に伴い、児童生徒や保護者の意向を教育の中でも強く反映していかなければならない部分とのバランスも検討していく必要がある。 ○相談支援チーム連絡会議で、「就労」を一つのテーマとして協議を行い、教職員・保護者・児童生徒の意識の向上を図れるような具体策を検討する。 ○介助員の効果的な活用については今後さらに検討していくとともに、配置時間や人数の充実も目指していきたい。

※学識経験者の意見等

○障害者の権利に関する条約「第二十四条 教育」において位置付けられている「個人に必要とされる合理的配慮が提供されること」を実現するために、相当の人的物的資源の確保と活用が必要となるが、今後も継続的にその充実に取り組んでいただきたい。相談支援チーム連絡会議での「就労」をテーマとした協議は障害者とその家族の人生を大きく左右する課題であるため、充実した協議・検討が望まれる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○相談支援チーム主催の企業見学会、合同学習会の充実のため、事前の就労部会及びチーム全体での連絡会において、取組内容等について十分に検討し協議を行っていく。

No. 13	事業名	いじめ・不登校(注3)対策事業
--------	-----	-----------------

1. 基礎情報

2. 事業の概要

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	いじめ・不登校等の未然防止、不登校状態の改善および学校内外での児童生徒の居場所づくりを目指し、NPO(注29)などと連携を図った活動を展開し、総合的ないじめ・不登校対策を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	
備考	詳細は①～④に掲載	

No. 13-①	事業名	①相談員等派遣事業
----------	-----	-----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	子どもとの日常的なふれあいや相談等を通じ、いじめ・不登校等問題行動の未然防止、早期発見、早期対応、学校内での児童生徒の居場所づくりを目指し、総合的な支援策を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ふれあい相談員(注10)	計画	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置
	実績	全小学校に配置	全小学校に配置	—	—
登校支援相談員(注10)	計画	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置
	実績	全中学校に配置	全中学校に配置	—	—
小中学校スーパーバイザー(注32)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
学校・フリースクール(注33)等連携協議会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	—	—
ハートフルフォーラム 進路情報説明会・不登校相談会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	実績	年2回開催	年2回開催	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○ふれあい相談員、登校支援相談員が全校に配置され、教室には登校できないが、別室登校できる児童生徒の居場所として相談室が機能した。また、スクールカウンセラーと連携し、相談室から教室に復帰する児童生徒もいた。 ○相談員研修会等で、支援的な関わり方や居場所づくりについて研修を行った。 ○小中学校スーパーバイザーが小中学校の相談員に専門的な研修を継続的に実施することにより、相談員の資質の向上につながった。 ○学校・フリースクール等連携協議会が中心となり、市の不登校相談会、ハートフルフォーラムを実施し、参加者からは大変良い評価であった。また、神奈川県教育委員会との共催である進路情報説明会・不登校相談会にも多くの参加があり、概ね満足という評価であった。
--

5. 課題

○各小中学校の相談室にもつながらない児童生徒も多く、依然として不登校の出現率も国・県と比べて高い状態にあり、不登校に対する各学校、教職員の意識の向上が必須である。 ○不登校の未然防止・早期対応の重要性については、さらに強く発信していく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○長欠調査をもとに、不登校の出現率の高い学校を引き続き指導主事が訪問し、学校と教育委員会で支援方法の協議を行い、改善に努める。 ○校内研修等を通して不登校に対する教職員の意識の向上を図るとともに、具体的な対応策を考える。 ○教育相談充実事業とふれあい相談員や登校支援相談員、スクールカウンセラーとの協働体制のもと、不登校の未然防止・早期対応により、出現率の更なる減少につなげていきたい。
--

※学識経験者の意見等

○不登校児童生徒の発生要因は家庭・地域社会と学校のそれぞれに原因が複数存在しており、その解決は容易ではない。教育委員会として、まずは学校側の受入体制、居場づくりの改善に努めるとともに、何よりも楽しい・わかる授業の実現をめざす工夫と条件づくりの整備の促進を図ることが求められている。また、今後の改善策としてあげられたものはすべてが必要不可欠であり、今後も継続的に充実を図ってほしい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学校訪問や校内研修等を通して、登校支援に関する学校体制の充実を図るとともに、相談教室、各学校の相談員を対象とした研修を充実させ、居場所づくりの改善に努めていく。

No. 13-②	事業名	②相談教室運営事業
----------	-----	-----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	不登校(注3)の児童生徒が通室する相談教室(注34)を市内5カ所で運営し、不登校状態にある児童生徒の支援を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談教室	計画	7教室運営	7教室運営	7教室運営	7教室運営
	実績	7教室運営	7教室運営	—	—
相談教室担任、指導員	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
相談教室カウンセラー	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○5施設、7教室の相談教室を設置。全体での研修や教室ごとの事例検討を通して、担任・指導員のスキルアップができた。 ○各相談教室に担任1名と指導員2名(汐入、公郷、久里浜)又は4名(ゆうゆう坂本、武山)配置した。在籍校の教職員と支援の方向性を共通理解のもと有効な登校支援を進めることができた。その中で、在籍校に復帰、もしくは部分復帰できた児童生徒もいた。 ○相談教室カウンセラーと相談教室巡回担任や担当指導主事が各相談教室を訪問し、児童生徒の状況の見立てや教室運営の指導助言を行った。
--

5. 課題

○不登校児童生徒の中で、相談教室につながる児童生徒が少ない点、また、つながっても通室ができない児童生徒がいる点が課題である。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○相談教室のハンドブックを使用してPRを積極的に行い、教職員・児童生徒・保護者に具体を把握してもらい、つながる児童生徒を増やすこと。また、担当指導主事と相談教室カウンセラーが教室訪問をし、支援方法等に指導助言を行ったり、全体での研修を通して、相談教室の担任、指導員の資質向上に努める。
--

※学識経験者の意見等

○担当指導主事と相談教室カウンセラーの教室訪問による支援方法等に指導助言の充実、研修を通じた相談教室の担任、指導員の資質向上に効果をあげていただきたい。
--

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○担当指導主事と相談教室カウンセラーによる計画訪問だけでなく、常日頃より連絡を取り合い、通室児童生徒の支援方法について協議・実践し、児童生徒の支援を充実させ、担任・指導員の資質向上に努めていく。

No. 13-③	事業名	③いじめ対策事業
----------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	「いじめ問題」に関して、子ども一人一人の教育的ニーズに対応する支援教育(注7)の視点でシステム作りを進めます。特に学校での児童生徒の相談窓口の設置、カウンセリングなどを中心に、いじめ暴力等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校スクールカウンセラー(注9)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
中学校スクールカウンセラー	計画	配置(県費)	配置(県費)	配置(県費)	配置(県費)
	実績	配置(県費)	配置(県費)	—	—
高等学校スクールカウンセラー	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
スクールソーシャルワーカー(注23)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○小学校スクールカウンセラーを4校に週1回配置し、学校の教育相談体制を構築した。 ○中学校スクールカウンセラー(県費)を23校に週1回(重点校は週2回)配置し、相談員と連携した教育相談体制を構築した。 ○高等学校スクールカウンセラーを全日制・定時制にそれぞれ週2回配置した。 ○スクールソーシャルワーカーを週3回配置し、他機関との連携が必要なケースなどに対応し、児童生徒や家庭を支援することができた。また、不登校児童生徒への対応や保護者対応など、教職員に対してのコンサルテーションを行い、教職員の資質向上にもつながった。
--

5. 課題

○小学校スクールカウンセラーが配置できていない42校については、中学校スクールカウンセラーが学区の小学校も担当して巡回訪問を行っている。しかし小学校を訪問できるのは月に1回程度であり、いじめや不登校対策や学校の教育相談体制づくりに十分に対応できていない現状がある。 ○スクールソーシャルワーカーの絶対数が不足しており、タイムリーに派遣することができていない。また、他機関との連携などにおいても丁寧に対応できていないことがある。

6. 課題に対する今後の改善策

○小学校スクールカウンセラーを配置している学校の効果を測り、配置校を増やす取組を行う。 ○スクールカウンセラーの活用について、スクールカウンセラー連絡協議会や支援教育コーディネーター連絡会等で説明し、最大限活用できる手立てを考える。 ○スクールソーシャルワーカーを増員し、それぞれのケースに対し、タイムリーに、より丁寧に対応できるようにする。また、スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを1名配置し、他のスクールソーシャルワーカーの資質の向上を図る。

※学識経験者の意見等

○スクールカウンセラー、さらにはそれ以上にスクールソーシャルワーカーの配置・充実が不可欠である。予算と人材の確保等困難な課題も見込まれるが、鋭意向上に向けた取組を期待する。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○スクールカウンセラーについては、スクールカウンセラーアドバイザーを活用し、スクールカウンセラーの資質向上をさらに図るとともに、教育相談体制がより充実するよう取組をすすめていく。
○6名体制に増員されたスクールソーシャルワーカーがそれぞれの担当校を計画訪問し、環境調整で支援が必要と思われる児童生徒のコンサルテーションを教職員に対して行い、引き続き不登校の未然防止や早期対応に努めていく。

No. 13-④	事業名	④教育相談充実事業
----------	-----	-----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	いじめや不登校等のほか、学校生活における不安や悩み等を解決するための相談を充実させます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実	
担当課	支援教育課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
こどもの悩み相談ホットライン	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	配置	—	—
相談員(臨床心理士等)	計画	—	配置	配置	配置
	実績	—	配置	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○こどもの悩み相談ホットラインの相談件数は110件で、前年度は60件だった。具体的な解決方法を考え、アドバイスすることができた。 ○相談員(臨床心理士等)を週3日1名と週4日2名の計3名配置した。児童生徒のニーズに合った支援を行うため丁寧にアセスメントを行った。相談内容は、いじめ・不登校・学習の遅れ・対人関係など、学校生活に関して広範囲に渡り、対応件数は延べ2,305件あった。
--

5. 課題

○相談者数に対して相談員(臨床心理士等)の人数が少なく、また、相談場所が十分に確保されていないことで、相談者との面接がすぐにできず、迅速な対応につながらない。

6. 課題に対する今後の改善策

○相談業務への対応がスムーズに進むように面接室の確保を含め環境整備を行う。

※学識経験者の意見等

○No. 13－①同様、相談場所の確保に向けて環境整備に鋭意努めていただきたい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○相談者のニーズや利便性なども含め、相談場所の確保に向けて関係諸機関以外にも発信し、環境整備に努めていく。

No. 14	事業名	人材育成推進支援
--------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題4:学校の教育力向上	横須賀市教職員人材育成プランに基づき、集合研修、校内研修、自己啓発などを通して、学び続ける教師の育成を目指します。また、研修の場の充実、学校を訪問しての研修など総合的な指導・助言を図ります。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(8):学校における校内研究・研修への支援の充実	
担当課	教育研究所	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○校外研修では、経験年数に応じて、自己を振り返り、教育公務員としての職務遂行能力、専門的な指導力、そして学校運営に参画する能力が身に付けられるように、キャリアステージに応じた研修内容を構築した。 校内における人材育成を活性化するために、ペア、グループを組み、研究授業を行った。教員同士がお互いに授業を見合うことで、経験豊かな教員や専門性が高い教員の教育技術、教科の専門性を経験年数の浅い教員に伝え、授業力を向上することにつながっている。経験の浅い教員が経験豊富な教員に学ぶ機会となり、経験豊富な教員も逆に刺激を受けている効果があった。 また、要請があった学校に対しては訪問支援研修を実施した。主に授業研究や「課題解決の演習手法を用いた研修の場づくり」を提供し、ワークショップ型の研究協議会の進行役を務めたり、学校内の研究推進委員会での協議の支援に入った。
--

5. 課題

○採用から2年目、3年目に授業づくりや学年・学級経営でつまづいてしまう若手教員が見られ、対策を考える必要がある。 経験豊富な教員の大量退職と若手の大量採用という状況を踏まえ、人材育成の視点からグループリーダーとしての総括教諭または、ミドルリーダー(中堅教員)の意識を高め、能力の向上につながるような研修を実施する必要がある。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○文部科学省の示した方向性に則り、初任者の採用年度から複数年にわたる研修の実施や10年経験者研修の弾力的な運用など、教員のキャリアに応じた研修を計画する。 また、中堅教員を対象にミドルリーダーとしての意識を高め、具体的な学校運営に参画できるように研修を実施する。

※学識経験者の意見等

○初任者の研修を複数年化して適時にスキルアップを図っていくこと、ミドルリーダー研修を充実させて学校経営の中核者意識を育成するとともに、若手教諭の育成にも力を発揮できるようにすることなど、全国的にその取組が急務となっている。同時に、学校での指導助言にあたる指導主事への研修の充実も課題となっている。各学校の教員年齢構成の急激な変化に対応した、総合的な教員研修体系の見直しとその実施が必要とされる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○各学校において適時にスキルアップを図ると共に、ミドルリーダーを育成するため、採用後10年を経過するまでに一定の力を付けられるような研修体系を構築していく。具体的には、経験年数にかかる研修を指摘にあるような形を含め検討をしている。現在、指導主事の会合にて研修を実施しているが、外部講師を招いた研修のみならず、各課の特性を生かし、お互いに専門性を高め合う研修が実施できるよう工夫していく。

No. 15	事業名	子どもと向き合う環境づくりの推進
--------	-----	------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題4:学校の教育力向上	子どもと向き合う時間を確保するために、事務的な業務の効率化を図る手立てを講ずるなど、学校と教育委員会が一体となって取り組むための方策について検討会議などにおいて検討し、教員が子どもと向き合う環境づくりに取り組みます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます	
関連施策	施策(9):教員が子どもと向き合う環境づくりの推進	
担当課	教育政策担当	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子どもと向き合う環境づくりに向けての検討会議など	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	未開催	開催	—	—
子どもと向き合う環境づくりに向けた方策の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○平成27年度は、「子どもと向き合う環境づくりに関する検証会議」を開催し、提言に基づいて、これまでに学校と教育委員会が取り組んできたことを検証し、今後の取組について検討した。

【効果】

○学校と教育委員会において、報告書の具体的方策についての取組が進められた。
○各学校において、グループ会議が機能することにより、検討が十分になされ、職員会議での協議事項が削減されるとともに論点を絞った協議となり、効率かつ適切な意思形成が図れるようになってきている。また、グループ内での検討を受けて、経験年数の少ない教職員が安心してその業務にあたることができ、OJTの推進につながっている。
○教育委員会の各課で事務業務の見直しが行われ、各学校へ送付された文書等の整理、調査・照会について改善を図った。このことにより、学校における事務負担は多少軽減されている。
○支援職員の配置において、時間等を増加したことによって、各学校でよりきめ細やかな指導が可能になっている。
○各学校が授業日数を増加させ、創意工夫ある教育課程の編成が行われ始めている。

5. 課題

○提言に基づいて行ってきた様々な取組は、子どもと向き合う環境づくりを確実に進めているが、学校がそれを実感するまでには至っていない。

6. 課題に対する今後の改善策

○子どもと向き合う環境づくりにつながる業務改善(効率化・情報化など)の視点を明確にし、学校と教育委員会で連携して取り組んでいく。

※学識経験者の意見等

○子どもと向き合う環境づくりにつながる業務改善(効率化・情報化など)は、まさに各学校現場のニーズによりその具体的な方法、効力感など多様な在り方を示すものと考えられる。今後とも「子どもと向き合う環境づくりに関する検証会議」の開催を通じて、特に学校現場における創意工夫を積極的に吸い上げ、各学校に推奨していく循環を生み出していくことが望まれる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○子どもと向き合う環境づくりにつながる業務改善(効率化・情報化など)については、文部科学省から出された「学校現場における業務改善のためのガイドライン」及び文部科学省内に設置されたタスクフォースから出された「学校現場における業務の適正化に向けて」の報告書を踏まえ、それぞれの学校において創意工夫された業務改善に関わる取組を整理し、市内の学校に発信していく手立てを検討していきたい。

No. 16	事業名	子ども読書活動推進事業
--------	-----	-------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題5:社会教育施設による学習支援の推進
掲載編	社会教育編
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(12):図書館活動の充実
担当課	中央図書館・児童図書館

2. 事業の概要

子どもたちを取り巻く家庭・地域・学校などと連携し、子どもの読書活動を推進するための様々な事業を実施します。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭・地域における子どもの読書活動の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校への資料の提供および情報発信	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
『子ども読書の日』等に合わせたの行事開催やPR活動	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
児童図書館の環境整備	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
(仮称)子ども読書活動推進計画策定検討委員会	計画	—	—	検討準備	第3次計画策定
	実績	—	—	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

- 家庭・地域における子どもの読書活動の推進
 - ・ブックスタートパック配付数(2,588件)
 - ・保育園・幼稚園・小学生・中学生向けブックリスト配付数(20,462冊)
 - ・8地域文庫(有志の方が町内会館等で、地域の人に貸出をしている団体)への配本。(3,813冊)
 - ・寄贈本やリサイクル本の児童書を、希望する団体に配付。(283冊)
 - 学校への資料の提供および情報発信
 - ・横須賀市学校図書館研究会会議で、学校における市立図書館資料の活用等を図るため、「調べ学習」のための市立図書館利用手引の配付及び説明実施。
 - ・学校イントラ(市立学校ネットワークシステム)上で年4回おすすめ本の紹介や行事の情報提供を実施。
 - ・学校図書館担当者会議で、学校特別貸出の説明及び図書館の各種行事の紹介を実施。
 - 『子ども読書の日』等に合わせたの行事開催やPR活動
 - ・子ども読書の日関連行事
 - 「親子で楽しむ映画会」(中央)、
 - 「人形劇(さんびきのこぶた)」・「おはなし会とプサルタコンサート」(児童)、
 - 「子ども読書の日」0・1・2歳児向けおはなし会(児童・北・南)、
 - 「田浦中学校音楽部による箏演奏」(北)、
 - 「マジックショー」(南)を実施。
 - ・各館で特色を活かし、
 - 「高校生歴史講座」(中央)、
- 横須賀製鉄所(造船所)150周年記念行事
- 「図書館子どもイベント(レンガ積み体験)」(中央・北・南)、
 - 「どの本よもうかな?・・・読書相談会」・「小学向け 夏休みにおすすめする本～テーマ:船・海～」(児童)、
 - 「大学生によるおはなし会」(北)、
 - 「夏休み宿題フェスティバル」(南)等の子ども向け行事開催。
 - ・キャラクター“ぶっくん”(児童)の紙芝居を登録・配架(図書館・図書室)し貸出を実施。
- また、市立保育園・幼稚園・小学校・特別支援学校にも配付し、図書館に親しみがもてるよう工夫し、PR活動を実施。

○児童図書館の環境整備

- ・閉館後毎日、書架のほこりはらいを行い館内美化に配慮するとともに、書架整理を実施。
- ・衛生的に利用できるよう、毎休館日前に絵本の部屋のカーペット部分の除菌を実施。

【効果】

- ・学校イントラで行事の情報提供をしたり、図書館の近隣保育園・幼稚園に行事の一覧表を送付したことで行事(申込制の行事のキャンセル待ち発生)の参加者が増加。(児童)
- ・各種イベントの開催や企画展示により、図書館の魅力や読書の楽しさ等をアピールできたため、児童書の貸出冊数増につながった。
- ・児童図書館で、現在小・中学校で使用している教科書の閲覧・貸出を実施し、好評を得た。

5. 課題

- 調べ学習や学校における読書活動の推進に、市立図書館資料の活用をさらに促進していく。

6. 課題に対する今後の改善策

- 学校イントラでの情報提供をさらに充実させ、現行体制でできる学校との連携をすすめていく。

※学識経験者の意見等

- 学校イントラでの情報提供の一層の充実など、本市が取り組んできたこれまでの方向をさらに強力で推し進めていっていただきたい。
- 子どもを大事にするという時代の流れの中で、子ども文化に関する近世・近代資料の収集が求められる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 学校イントラでの情報提供をより充実するとともに、学校図書館担当者会議などの各種会議で図書館の利用について紹介していきたい。
- 児童図書館には、児童文化コーナー(児童文学に関する資料のコーナー)があるが、子ども文化全般に関するコーナーではない。児童文化コーナーから発展した子どもの文化についての資料収集については、今後の検討課題としたい。

No. 17	事業名	子ども向け博物館教育普及活動の推進
--------	-----	-------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題5:社会教育施設による学習支援の推進	学校と連携または協力して、児童生徒の学習の場を提供します。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます	
関連施策	施策(13):博物館活動の充実	
担当課	博物館運営課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校教育で利用できる企画を開発し、教職員との共同研究を推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
「昔のくらし」や「移動博物館」など、学校教育に役立つ展示・企画	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

【自然部門】 (実施内容) ○小・中学生向け展示教材キット「よこすかの自然」を希望校への貸し出した。 ○希望校に対し、学芸員の出前授業および館内展示解説と、解説担当職員による自然教育園内の解説を実施した。 ○教育研究所と協力して自由研究の成果展示を行った。 (効果) ○理科や身近な自然に対する理解度を深めた。 ○理科研究に対する意欲の増進を図った。 【人文部門】 (実施内容) ○来館による学習を希望する学校に対し、学習室内に古代の土器や昔の道具などを展示し、資料に直接ふれたり石器で紙を切るなどの体験学習を実施するとともに、質問や疑問に学芸員が答えた。 ○学校内での使用を希望する場合は、資料を貸し出した。 (効果) ○専門的な知識をもつ学芸員が質問や疑問に答えることや、本物の資料に直接触れることで、歴史に対する興味と理解度を深めることができた。
--

5. 課題

○授業支援方法のさらなる充実。 ○利用希望校の拡大。

6. 課題に対する今後の改善策

○授業支援方法のさらなる充実 ・希望する支援内容の聞き取りや、学習目的に則した支援内容の提案など、学校と博物館との一層の連携強化を図る。 ・授業内容に適応したグッズの改良や、体験型学習方法を充実させる。 ○利用希望校の拡大 ・博物館ホームページ等での広報のほか、具体的な活用方法を例示した案内文を市内小中学校へ配布するとともに、各種教員研修などでも広く周知する。
--

※学識経験者の意見等

○学校と博物館との多様な連携事業は今後も継続して取り組むとともに、各教室で夏休みなどの自由研究と結びつけた博物館利用の事例紹介など、子どもたちに適度な課題性を持たせて、まずは実質的に博物館を自主的に利用する体験を持たせる指導などに努めていただきたい。

○博物館の役割や動向などを広く学校関係者に認知してもらうことが重要である。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学校との連携事業は今後も継続して取り組むとともに、自由研究等についても支援・相談を引き続き行いたい。また9企画ある夏休み行事の実施により、積極的に博物館を知る機会を提供していきたい。

○学校関係者に対しては、毎月の行事や夏休み行事について案内をしていきたい。また教員研修への派遣や事業支援の案内を行っていきたい。

No. 18	事業名	美術館展覧会の充実
--------	-----	-----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題5:社会教育施設による学習支援の推進
掲載編	社会教育編
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(14):美術館活動の充実
担当課	美術館運営課

2. 事業の概要

国内外の近代・現代美術を中心とした展覧会、多数の所蔵作品の紹介、および集客効果の高い企画展など、幅広いジャンルを対象とした展覧会を開催することで、多くの人々に優れた美術作品と出会い、親しみ、感動を得る場を提供します。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企画展	計画	年6回開催	年6回開催	年6回開催	年6回開催
	実績	年6回開催	年6回開催	—	—
所蔵品展および谷内六郎館収蔵作品の展示	計画	年4回開催	年4回開催	年4回開催	年4回開催
	実績	年4回開催	年4回開催	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○企画展では、多くの人に親しみをもたれるテーマ展、図書館と連携した絵本原画展、サブカルチャーを扱った「ウルトラマン創世紀展」、横須賀製鉄所(造船所)創設150周年を記念した浮世絵展、地域ゆかりの現代作家展を開催し、多くの方に優れた美術に触れる機会を提供することができた。

○所蔵品展は年4回開催し、所蔵する作品をテーマをたてて紹介した。また会期ごとに本市ゆかりの作家などを対象とした特集展示を行った。また谷内六郎館も同様に年4回開催した。NHK日曜美術館40周年記念キャンペーン連動企画として、NHKの映像を会期中モニターで流した。

○笠間日動美術館で開催した「熊谷守一・朝井閑右衛門展」に、当館の重要なコレクションである朝井閑右衛門作品を多数貸し出し、当館の所蔵品を広く紹介した。

○観覧者数は、開館年度を除き最も多く、年間観覧者数11万人を超えた。

5. 課題

○アンケートの結果をしてみると、作品に対する満足度が80%を超えるなど、高い数値である一方で、「配置・見やすさ」「解説」について改善の余地があると考えられる。

○展覧会は滞りなく開催し、様々な広報を行っているが所蔵品展や谷内六郎館についてまだ知らない方もいると考えられる。

6. 課題に対する今後の改善策

○作品に解説パネルを付ける、会期中にギャラリートークを行うことは定着してきたが、さらにその解説の文字の見やすさ、読みやすさにさらに工夫を凝らしたり、部屋の照度にも気を配っていききたい。

○所蔵品展、谷内六郎館については、企画展同様に年間スケジュール、ホームページ、twitter、Facebookなどで情報提供をしていく他、2017年の開館10周年を機に行う、コレクションの市民投票などを行い、作品の認知度を高め周知していく。

○さらに注意深く細やかに宣伝をしていき、当館の所蔵品について周知を行っていききたい。

※学識経験者の意見等

○全国各地の美術館で魅力的な企画展が多様に開催されている。市民目線とともに、観光、日本文化などグローバルな視点から外国人の来館者も呼び込める企画など、柔軟な発想に努めていただきたい。

○美術館の展示内容について何がよいのか、多様な意見などが求められる。美術といっても幅広いので計画の細かい展示内容を市民に知らせて、美術館の存在価値を理解してもらう必要がある。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○外国人の来館者を意識するということは、一つの大きな課題であると認識している。現状、外国人がどれだけ来館しているかを調査し、把握すると同時に、館内表示や展覧会告知のホームページ、キャプションの外国語表記、またそれらの広報の仕方について、状況を見極めつつ取り組んでいきたい。

○展覧会をはじめとする美術館活動については、来館者アンケートによってご意見をいただいたり、また、年3回開催する美術館運営評価委員会では、様々な立場の方からの意見をいただくほか、運営の評価や事業計画を公表している。今後も引き続き、いただいたご意見を参考とし、美術館活動に反映させていく。

No. 19	事業名	美術館教育普及活動の推進
--------	-----	--------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題5:社会教育施設による学習支援の推進	美術への理解を深め、美術館に対して親しみを感じられるように美術館活動基本方針の5つの柱「知的好奇心の育成と充足」「福祉活動の展開」「学校との連携」「市民との協働」「子どもたちへの美術館教育」に基づく教育普及活動を行います。特に、学校等と連携して子どもたちの鑑賞教育を中心とした教育普及事業を充実させます。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます	
関連施策	施策(14):美術館活動の充実	
担当課	美術館運営課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
美術館活動の基本方針に基づくワークショップ、講演会など	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校との連携による教育普及事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

4. 実施内容(実績)および効果

○美術館活動の基本方針である5つの柱に基づき各事業を実施した。事前申込制の行事は概ね定員より多くの応募があり、様々なプログラムに多くの方が参加され好評であった。

柱1「知的好奇心の育成と充足」では、企画展をより深く理解するための講演会や学芸員の作品解説(ギャラリートーク)、ワークショップ(WS)を行った。展覧会関係の事業としては、講演会のほか、「浮世絵展」において制作実演とWSを兼ねた新しいプログラムを試み、好評を得た。また、例年、人気の高い大人向けWSでは、同内容で実施回数を増やし、合計4回の「スタンドグラスのオーナメント作り」を開催して、より多くの参加者に創作の場を提供することができた。

柱2「福祉活動の充実」では、海外の美術館・博物館での先行事例を紹介する「福祉講演会」、障害者と健常者がともに美術に親しむことのできるWS、障害児者を対象に創作活動を行うWSなどを例年通り開催した。特に、平成27年度のWSにおいては、視覚障害者と健常者が美術鑑賞を通して同じプログラムを楽しんだり、聴覚障害者や視覚障害者とともに「音」や人形を用いて感情を表現する活動を行ったりという、貴重な経験ができた。

柱3「学校との連携」では、市立小学校6年生全員が来館する「小学生美術鑑賞会」、夏休みの宿題にも対応した「中学生のための美術鑑賞教室」、平成26年度に各校に配布した教材「アートカード」を使った教員向けの研修、「児童生徒造形作品展」(造形教育研究会主催)などを開催した。「アートカード」については、中学生の作家研究に対応するため、新たな指導案を実践するなど、今後の活用促進に向けた新たな試みも取り入れた。また、平成24年度から取り組んでいる、保育園と連携した未就学児向け鑑賞支援活動においても、アートカードを取り入れたプログラムを試みた。

柱4「市民との協働」では、美術館ボランティアが、恒例となっている年3回(ゴールデンウィーク、夏休み、クリスマス)のイベントを開催したほか、毎週日曜日の所蔵品展ギャラリートーク、小学生美術鑑賞会の受け入れ補助、障害児者対象のWSのサポートなどを行った。美術館では、こうした活動の企画、準備および研修の実施により、ボランティアの活動を支援した。

柱5「子どもたちへの美術館教育」では、企画展ごとの「親子ギャラリートーク」、未就学児を対象としたワークショップ、親子ワークショップ、夏の野外映画上映会などを例年通り開催した。特に平成27年度は、恒例の野外上映会のほかに、企画展にちなんだ「ウルトラマン」の上映も行い、多くの参加者を得ただけでなく、話題も提供することができた。

5. 課題

○「小学生美術鑑賞会」「児童生徒造形作品展」など、学校連携の基盤となる活動をいっそう発展させていく必要がある。特に子どもたちの鑑賞教育の質を高めるため、「小学生鑑賞会」の事前授業用教材として定着しつつある「アートカード」について、いっそうの活用をはかるとともに、こうした事前授業にあわせた来館プログラムを用意していく必要がある。また、「造形教育研究会」と連携しながら、「児童生徒造形作品展」を今後も継続し発展させていく必要がある。

○未就学児、小学生、中学生に対しては、様々な発達段階や各学年の指導事項と合わせた鑑賞教育の研究を進める必要がある。また、大人に対する鑑賞活動支援など、大人に向けた普及プログラムを充実させていく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○特に小中学生に向けた鑑賞教育の充実のため、「アートカード」の普及、発達段階に応じた鑑賞教育プログラムの研究と作成を進める。特に、小学生鑑賞会で用いるワークシートについては、主体的な鑑賞を引き出すことを目的とした内容の検討と改善を進める

○「造形教育研究会」と連携しながら、「児童生徒造形作品展」における展示方法の工夫など、美術館ならではの役割を果たしていく。

○大人向けWSや講演会など、大人向けの活動プログラムを充実させるだけでなく、鑑賞会ボランティアやギャラリートークボランティアが活動をさらに発展させられるよう、必要に応じた組織規模の拡大や、研修プログラム等の充実を図る。

※学識経験者の意見等

○学校教育の場では従来型の鑑賞、描画、造形などの表現行為ばかりでなく、デザイン思考を取り入れた問題解決的な(美術)授業、市民と協働したワークショップが展開されるなど、積極的にアートを重視した教育・授業づくりが行われるようになってきている。今後はますますアートの専門家と学校・教師の協働作業が重要になっていくものと考えられる。

○小・中学生や学校との関わりについて評価できる。その実績を市民にその都度、知らせることも重要である。

○ボランティアの活動について、さらなる事業の充実を期待したい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○美術館と学校との連携の基本となるのは、「鑑賞活動支援」であると認識している。同時に、出前授業や学校ワークショップなど、新しいニーズに応えることも重要である。このような新しい取り組みについては、それぞれの教員と長期的な目的意識を共有しながら、確実な準備手順を踏まえつつ取り組んでいきたい。

○美術館と子どもたちとの関わりを広く知っていただくために、児童生徒造形作品展など、学校や児童生徒の活動と関連のある事業を積極的に活用していきたい。

○ボランティア活動の充実には、活動回数だけでなく、ボランティアの方々の精神的な満足度も重要である。その点を考慮しながら、ボランティア組織がより活力あるものとなるよう、活動をサポートしていきたい。

◆ 目標・施策に基づく関連事業

○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）

2－1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）

2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）

2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）

○点検・評価報告書の見方(関連事業)

教育振興基本計画は全体を学校教育編・社会教育編・スポーツ編と3編に分かれており、各編ごとに区切って関連する事業すべてを点検・評価の対象としています。

2-3 目標・施策に基づく関連事業(スポーツ編)

スポーツ編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します

各目標の実現に向けての施策ごとに関連する事業を並べています。

各編ごとに、第2期実施計画期間である4年間(平成26年度～平成29年度)の目標を定めています。

施策(9)ホームタウンチームなどとの連携強化

事業名と担当課を記載しています。「○○事業」という表記の他に「○○の推進」や「○○の検討」などの表記をしている場合もあります。また、重点課題に対応する事業については、※にその旨を記載しています。

【関連事業】

事業名	よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業【スポーツ課】				
概要	本市のホームタウンチームである、横浜DeNAベイスターズ、横浜F・マリノス、東芝ブレイブサンダース神奈川などのトップレベルのスポーツ選手・コーチ達と直接授業で共に体を動かし触れ合うことで、子どもに夢と感動を与え、スポーツへの関心を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校訪問授業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
スポーツイベントへの参画	計画	依頼	依頼	依頼	依頼
	実績	依頼	依頼	—	—
(計画と実績が異なる場合の理由)					

平成27年度計画に対しての、平成27年度の実績を記入しています。(実績と計画が異なる場合は、下記の枠にその理由を記載しています。)

外部の学識経験者からいただいたご意見を記載しています。

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

○プロスポーツ選手の社会貢献として、学校や社会福祉施設を訪問して子どもに夢と感動を与えスポーツへの関心を高めている。トップレベルにある選手・コーチに直接触れ合うことは教育的効果も大きいと考える。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○本事業はチームや本市にとって大変有意義な部分大きい。引き続き事業を継続できるよう各チームに働きかけていきたい。

外部の学識経験者からいただいたご意見に対する担当各課の今後の方向性を記載しています。

2－1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 27 年度の実施状況は以下のとおりです。

（学校教育編）

	総数	27 年度において計画どおり実施した数
関連事業	66	65
行動計画	165	164

2-1 目標・施策に基づく関連事業(学校教育編)

学校教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:子どもの学びを豊かにします

施策(1)教育活動の充実

【関連事業】

事業名	学力向上事業【教育指導課】【教育研究所】【教育政策担当(教育情報システム室)】
概要	「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、学力向上の取組の充実を図ります。 また、教員の授業力向上や人材育成を進めるための学校組織の活性化を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 29～31ページ参照

事業名	キャリア教育(注14)推進事業【教育指導課】				
概要	児童生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を身に付けさせるために、学校と地域および学校間で円滑な接続を図り、キャリア教育を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市キャリア教育推進協議会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
よこすかキャリア教育推進事業事務局(横須賀商工会議所内)	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	設置	—	—
キャリア教育担当者会(総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
各校のキャリア教育情報のイントラネットへの掲載	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
小学生向け体験型教育支援プログラム	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	防災教育推進事業【教育指導課】				
概要	東日本大震災の経験から、自分および他者の危険予測・危険回避の能力を育成するため防災教育の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
防災教育指導資料集の作成・配布	計画	作成・配布	—	—	—
	実績	作成・配布	—	—	—
防災教育指導資料集の活用・実践	計画	—	実施	実施	実施
	実績	—	実施	—	—
防災教育に関する研修会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	実績	年2回開催	年2回開催	—	—
防災教育推進モデル校	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	設置	—	—

事業名	子ども読書活動推進事業【教育指導課】
概要	児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校図書館コーディネーター（いわゆる学校司書）等の配置や蔵書情報のデータベース化、教職員の研修の充実、市立図書館との連携を強化します。
備考	※重点課題に対応する事業 10、11ページ参照

事業名	学校人権教育推進事業【教育指導課】				
概要	人権教育の研修などの充実を図り、教員が人権尊重の理念について理解を深め、関係機関やNPO（注29）等と連携して、人権教育を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人権教育研修講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	—	—
人権教育指導者養成講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	—	—
人権団体主催の研修会などへの参加	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	道徳教育推進事業【教育指導課】				
概要	道徳教育の研修などの充実を図り、教員が道徳教育の指導上の諸問題を研究協議するなどしてその解明を図り、指導力を向上させることにより、道徳教育を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
道徳教育連携推進講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
道徳教育担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	食教育(注15)の推進【学校保健課】				
概要	子どもたちが「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、生涯にわたって健全な心と身体を培っていけるよう、食教育を進めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教職員研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
児童生徒、保護者、教職員の意識啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	安全、安心な学校給食の提供と充実【学校保健課】				
概要	安全、安心でおいしい学校給食を安定的に提供し、児童生徒の心身の健全な発達と食生活の改善に資するため、学校給食にかかわる諸課題に取り組み、学校給食の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
保護者へのアレルギー情報の提供などの対応	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校給食にかかわる各種研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
地産地消の普及啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校給食用食器の改善	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	(仮称)横須賀給食弁当の実施【学校保健課】				
概要	中学校で行っているパン・弁当の注文販売であるスクールランチ(注30)に、教育委員会の管理栄養士が小学校給食をアレンジした献立の弁当を取り入れます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(仮称)横須賀給食弁当	計画	試行	実施	実施	実施
	実績	試行	未実施	—	—
(計画と実績が異なる場合の理由) 完全給食の実施を含めた中学校の昼食の在り方を検討することになったため、平成27年度は当該事業を実施しなかった。					

事業名	喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教育の推進【学校保健課】				
概要	喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教室を開催し、薬物乱用などが心身の健康に及ぼす影響について、児童生徒の理解を深めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教室	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	教育課程研究会(注31)の実施【教育指導課】				
概要	各教育課程研究会を通して、教育課程(注11)の実施に伴う指導上の諸問題を研究協議し、その解明を図り、教員の指導力の向上に資するとともに、学校教育の改善および充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
幼稚園教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
小学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
中学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
高等学校教育課程研究会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	幼児教育充実事業【教育指導課】				
概要	市立幼稚園2園の「幼児教育センター的な役割」を強化し、その施設や機能を生かして子育て支援を充実させます。また、幼児期における教育課題に取り組んだ成果を市内に発信するとともに、療育相談センターなどと連携して障害のある子どもを受け入れる仕組みをつくり、市立幼稚園2園が「幼稚園教育のモデル的な役割」を担えるようにします。このような取組に加え、私立幼稚園、市立・私立保育所と連携して本市幼児教育の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子育て支援教室	計画	検討	検討	開催	開催
	実績	検討	検討	—	—
公開保育・研究発表	計画	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施
	実績	年2回実施	年2回実施	—	—
障害のある子どもの受け入れ	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
幼稚園教育課程研究会を活用した私立幼稚園、市立・私立保育所との連携	計画	実施	充実	充実	充実
	実績	実施	充実	—	—

事業名	横須賀総合高等学校教育改革事業【教育政策担当】				
概要	開校（平成15年）より10年を迎えた市立横須賀総合高等学校の今後の在り方を検討し、教育改革を進め、横須賀唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市立高等学校教育改革検討委員会	計画	開催	—	—	—
	実績	開催	—	—	—
答申の実現に向けた取組	計画	答申を受けて検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	答申を受けて検討	検討・実施	—	—

事業名	教育施策調査研究事業【教育政策担当】				
概要	教育の充実を目指して、教育の現状把握や教育課題の解決を図るための調査・研究を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種調査・研究	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	芸術鑑賞会の開催【教育指導課】				
概要	児童がよこすか芸術劇場・横須賀美術館で、優れた演奏や作品を鑑賞する機会を設け、豊かな心を育てることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
オーケストラ鑑賞会(5年生)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
美術作品鑑賞会(6年生)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	子どものための音楽会の開催【教育指導課】				
概要	子どもがよこすか芸術劇場で、横須賀を主題とした芸術作品（組曲「横須賀」）に直接触れる機会を設けることにより、郷土を愛する心を育てます。また、吹奏楽部の合同バンドによる演奏や小中学生の作詞・作曲による作品の演奏を聴くことにより、文化活動への関心および意欲の向上を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子どものための音楽会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	児童生徒研究推進事業【教育研究所】				
概要	小中理科研究会と連携し、児童生徒の自主的な研究を集めて発信することにより、児童生徒の探究心を向上させるとともに、子どもの言語活動の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究集録	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	—	—

事業名	児童生徒指導行事事業【教育指導課】【支援教育課】				
概要	児童生徒の研究・作品などを発表する場を設けることにより、児童生徒一人一人の学習意欲、創作意欲の向上を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童生徒書写作品展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
小学生創意くふう展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
中学校吹奏楽発表会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
児童生徒造形作品展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
中学生創造アイデアロボットコンテスト	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
中学校主張大会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
中学校演劇発表会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
読書感想画展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
本を楽しもう展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
ふれあい作品展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
読書感想文コンクール	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
読書感想画コンクール	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校文集	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	—	—
作詞・作曲入選集	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	—	—
読書感想文集	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	—	—

事業名	文化部各種大会派遣事業【教育指導課】				
概要	全国・関東大会に市内中学生、高校生の文化部優秀部員を派遣することにより、生徒が身に付けた技量を発揮することを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国・関東大会参加に係る支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	中学校文化部指導者派遣事業【教育指導課】				
概要	専門の技術指導者を派遣し、生徒の技術習得を支援するとともに、顧問の負担軽減と部活動の活性化を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
技術指導者	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	—	—

事業名	高等学校文化部育成事業【教育指導課】				
概要	専門の技術指導者を派遣し、生徒の技術習得を支援するとともに、顧問の負担軽減と部活動の充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
技術指導者	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	—	—

事業名	吹奏楽部活動奨励事業【教育指導課】				
概要	中学校吹奏楽部の活動に必要な楽器の修理・更新、および指導力の向上をねらいとした実技研修会を開催することにより、吹奏楽部の活動の充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
楽器の修理・更新	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
実技研修会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	—	—

施策(2)支援教育(注7)の充実

【関連事業】

事業名	支援教育(注7)推進事業【支援教育課】
概要	支援や配慮を必要とするすべての子どもの教育的ニーズに対応し、一人一人の子どもの学校生活を充実させることで、総合的な支援教育を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 34、35ページ参照

事業名	いじめ等課題解決支援事業【支援教育課】				
概要	いじめの防止、体罰の根絶、学校問題の解決を図り、児童生徒が明るい笑顔で楽しく充実した学校生活を送れることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
いじめ等課題解決専門委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	いじめ・不登校(注3)対策事業【支援教育課】(※詳細を①～④に掲載)
概要	いじめ・不登校等の未然防止、不登校状態の改善および学校内外での児童生徒の居場所づくりを目指し、NPO(注29)などと連携を図った活動を展開し、総合的ないじめ・不登校対策を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 36ページ参照

事業名	①相談員等派遣事業【支援教育課】
概要	子どもとの日常的なふれあいや相談等を通じ、いじめ・不登校等問題行動の未然防止、早期発見、早期対応、学校内での児童生徒の居場所づくりを目指し、総合的な支援策を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 37、38ページ参照

事業名	②相談教室運営事業【支援教育課】
概要	不登校(注3)の児童生徒が通室する相談教室(注34)を市内5カ所で運営し、不登校状態にある児童生徒の支援を推進します。
備考	※重点課題に対応する事業 39、40ページ参照

事業名	③いじめ対策事業【支援教育課】
概要	「いじめ問題」に関して、子ども一人一人の教育的ニーズに対応する支援教育(注7)の視点でシステム作りを進めます。特に学校での児童生徒の相談窓口の設置、カウンセリングなどを中心に、いじめ暴力等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を目指します。
備考	※重点課題に対応する事業 41、42ページ参照

事業名	④教育相談充実事業【支援教育課】
概要	いじめや不登校等のほか、学校生活における不安や悩み等を解決するための相談を充実させます。
備考	※重点課題に対応する事業 43、44ページ参照

事業名	日本語指導推進事業【支援教育課】				
概要	外国籍児童生徒に初歩的な日本語の力を付けさせるなど、一人一人のニーズに応じた支援を行うことにより、児童生徒が学校生活に適應する力を付けることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
日本語指導員(注22)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
国際教育コーディネーター(注35)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
国際教育に係る翻訳・通訳	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

施策(3)国際教育の推進と英語教育の充実

【関連事業】

事業名	国際コミュニケーション能力育成事業【教育指導課】				
概要	市立学校（小、中、高、特別支援）にALT（注18）や外国人英語教員（FLT（注19））を配置し、児童生徒がネイティブ・スピーカー（英語を母語としている話者）と直接触れ合う時間を増やすことにより、小・中・高の12年間で、児童生徒の国際コミュニケーション能力（注20）の向上および国際教育の充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ALT (FLT配置の中学校を除く)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
FLT (5名を中学校・高等学校へ)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—
横須賀イングリッシュワールド(注36)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	高等学校国際交流支援事業【教育指導課】				
概要	オーストラリアにあるエラノラ高校および米国海軍横須賀基地内のキニックハイスクールとの交流などを通して、横須賀総合高等学校の国際教育を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
エラノラ高校との短期留学派遣(毎年) 受入(隔年)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
キニックハイスクールとの交流	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

施策(4)情報教育の推進

【関連事業】

事業名	教員の情報活用能力の育成【教育研究所】【教育指導課】【教育政策担当(教育情報システム室)】				
概要	子どもの情報活用能力を育成するために、ICT(注17)活用を推進し、教員の情報活用能力(注37)および情報モラル(注16)に関する知識・指導技術の向上を支援します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ICTの有効活用と情報活用能力の育成 を意識した授業事例集	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—
発達段階に応じた情報モラルの育成に 関する授業事例集	計画	作成	充実	充実	充実
	実績	一部作成	充実	—	—
情報活用能力の育成に関する授業モ デル	計画	作成	充実	充実	充実
	実績	作成	充実	—	—
情報活用能力育成のための指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
教育の情報化を推進させるためのICT 機器の整備	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

施策(5)校種間連携の推進

【関連事業】

事業名	小中一貫教育(注6)推進事業【教育指導課】
概要	小中学校の教職員が義務教育9年間で児童生徒を育てるという意識をもち、児童生徒や地域の実態をもとに共通の教育方針を設定するなど、小中で一貫した教育の充実に取り組めます。
備考	※重点課題に対応する事業 32、33ページ参照

事業名	就学前教育と小学校教育の連携推進事業【教育指導課】				
概要	幼稚園・保育所と小学校との合同研修会の開催や研究組織によるカリキュラムのモデルの作成により、就学前教育と小学校教育の円滑な連携を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
合同研修会	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	—	—
小学校におけるスタートカリキュラム(注38)のモデル	計画	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践
	実績	実施の検討	各学校の実践	—	—
就学前教育におけるアプローチカリキュラム(注39)のモデル	計画	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践	各学校の実践
	実績	各学校の実践	各学校の実践	—	—

事業名	就学前児童学校給食交流体験事業【学校保健課】				
概要	就学前児童に、学校給食の体験と小学校在校生との交流の機会を提供することにより、小学校生活に対する不安を軽減し、期待感を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校給食交流体験	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

目標2: 学校の組織力や教職員の力を高めます

施策(6) 学校運営改善の充実

【関連事業】

事業名	学校評価推進事業【教育指導課】
概要	学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図ることができるよう、学校評価の推進に努めます。
備考	※重点課題に対応する事業 27、28ページ参照

事業名	学校支援員派遣事業【支援教育課】				
概要	校長経験者などを支援員として配置し、緊急時や各学校の要請に応じて、市立学校に派遣し、全教員を対象とした指導力の向上や学級改善に努めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校支援員	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	—	—

施策(7) 教職員の研究・研修の充実

【関連事業】

【関連事業】

事業名	人材育成を促進する教職員研修体系の構築【教育研究所 他】				
概要	求められる教師像に基づき、優れた人材を育成する教職員研修の仕組みと内容を構築します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新しい研修体系	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—

事業名	基本研修や専門研修の実施【教育研究所 他】				
概要	教育公務員としての職務遂行能力や専門的課題解決能力などを高める研修内容を充実させます。また、研修内容の活用や還元について工夫します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研修体系に基づく研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—

事業名	経験の浅い教員を対象にした研修の充実【教育研究所】				
概要	授業力、学級経営力など実践的な内容の研修の充実と、校内における組織的な人材育成の充実を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研修体系に基づく研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—

事業名	理科センター(注40)の充実【教育研究所】				
概要	専門機関、市立高等学校、小中学校理科研究会との連携を図り、基礎的な観察・実験など、小・中・高等学校の授業に対応できるように、理科センターの充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
授業研究	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—
研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—

事業名	教員のICT(注17)活用研修の充実【教育研究所】				
概要	教員の I C T 活用指導力を高めるため、I C T の活用方法や情報セキュリティ(注41)について、研修の内容を充実させます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
集合研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—
訪問研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—

事業名	選択研修の推進【教育研究所】				
概要	教職員の経験年数の節目に応じた力量を形成するために、また、教職員としての自己研さんを積むために、選択研修の幅を広げ、充実させます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
選択研修	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—

事業名	「よこすか教師塾」の実施【教育研究所】				
概要	横須賀市で教師になりたいという情熱を持った人材を発掘し、採用後、学校で即戦力として活躍できる人材を育成するため「よこすか教師塾」を継続して開設します。教員志望の学生を対象とした「よこすか教師未来塾」と、市立学校勤務の臨時的任用職員、非常勤職員を対象とした「よこすか教師希望塾」で構成します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
よこすか教師未来塾	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
よこすか教師希望塾	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	カリキュラムセンター(注42)機能の充実【教育研究所】				
概要	市内の教員が作成した指導案、授業に役立つ教具などを収集し、カリキュラムセンター機能を充実させ、教員の授業研究や教材研究を支援します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教科ごとの図書資料の整備	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—
教材教具・指導案の紹介	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	研究員会(注27)による教育課題研究の充実【教育研究所】				
概要	学校における教育実践のさらなる充実のために、他課および研究会(注43)と連携して実践的・実証的な研究に取り組みます。また、研究の成果を学校に発信し、教育課題の解消、教職員の指導力向上を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育課題の検討	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
教育課題の解決に向けた研究員会	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

施策(8)学校における校内研究・研修への支援の充実

【関連事業】

事業名	学校委託研究への指導・助言の充実【教育指導課】				
概要	教員の指導力向上に向け、校内研究や授業研究を通して、指導主事(注24)が指導・助言を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校委託研究における校内研究・授業研究での指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	研究委託事業【教育指導課】				
概要	研究会(注43)および学校に研究を委託し、研究を通じて、教員一人一人の資質や指導力を向上させることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校および研究会への研究の委託	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
指導主事の派遣	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	—	—

事業名	人材育成推進支援【教育研究所】
概要	横須賀市教職員人材育成プランに基づき、集合研修、校内研修、自己啓発などを通して、学び続ける教師の育成を目指します。また、研修の場の充実、学校を訪問しての研修など総合的な指導・助言を図ります。
備考	※重点課題に対応する事業 45、46ページ参照

施策(9)教員が子どもと向き合う環境づくりの推進

【関連事業】

事業名	校務支援システム(注44)の活用推進【教育研究所】				
概要	成績管理などの事務処理を効率化し、教員が今まで以上に子どもと向き合う環境をつくるため、校務支援システムの活用を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
校務支援システム	計画	運用	運用	運用	運用
	実績	運用	運用	—	—
教員の校務在宅接続システム(注45)の導入	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—

事業名	子どもと向き合う環境づくりの推進【教育政策担当】
概要	子どもと向き合う時間を確保するために、事務的な業務の効率化を図る手立てを講ずるなど、学校と教育委員会が一体となって取り組むための方策について検討会議などにおいて検討し、教員が子どもと向き合う環境づくりに取り組みます。
備考	※重点課題に対応する事業 47、48ページ参照

事業名	学校法律相談事業【支援教育課】				
概要	複雑な法律問題への対処方法について、校長および幼稚園長が弁護士から指導・助言を得ることで、問題の早期解決を図り、学校が学習指導や児童生徒指導など本来の業務に専念できるようにします。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
校長および幼稚園長からの要請に基づく、担当弁護士(注46)との法律相談の場の設定	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

目標3:学校・家庭・地域で連携を深めます

施策(10)開かれた学校づくりの充実

【関連事業】

事業名	「学校へ行こう週間」の実施【教育指導課】				
概要	全ての市立学校が学校公開期間（学校へ行こう週間）を設け、保護者や地域住民に学校の様子を身近に感じてもらい、学校に対する理解と支援を一層深めることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校へ行こう週間	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	「輝け！よこすかの子どもたち(市民向け広報紙)」の発行【教育政策担当】
概要	市民に向けて、学校の取組や学校での子どもたちの様子、教育委員会の取組を「輝け！よこすかの子どもたち」を通して発信します。
備考	※重点課題に対応する事業 12、13ページ参照

施策(11)家庭との連携による生活・学習習慣の確立

【関連事業】

事業名	家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立 【教育指導課】【支援教育課】【学校保健課】
概要	児童生徒の保護者に、啓発のためのリーフレットを配布するなど、児童生徒の望ましい生活習慣、学習習慣の確立を目指します。
備考	※重点課題に対応する事業 22、23ページ参照

施策(12)地域教育力の活用の充実

【関連事業】

事業名	学校いきいき事業【教育指導課】
概要	学校と保護者・地域との連携や校種(注12)間の連携を一層図ることにより、地域で子どもを育てていく体制を構築することを目指します。
備考	※重点課題に対応する事業 14、15ページ参照

施策(13)放課後等児童対策の推進

【関連事業】

事業名	放課後等児童対策の推進【教育政策担当】				
概要	児童が安心して過ごせる場として、放課後や休業日などの学校の活用を他部局と連携して進めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学童クラブの小学校の使用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

目標4:教育環境を整備し、充実させます

施策(14)学校の適正規模・適正配置の推進

【関連事業】

事業名	学校規模・配置適正化事業【教育政策担当】				
概要	平成19 年度に策定した「横須賀市立小中学校の適正規模および適正配置に関する基本方針」の見直しも含めた今後の適正規模(注49)や配置の在り方について、保護者、関係団体の代表者、学校関係者などで構成する市立小中学校適正配置審議会に諮問します。審議会から受けた提言を基に検討を行い、学校の適正化を進めます。 なお、適正化を進めるに当たっては、本市全体の計画として、平成26 年度に策定された「横須賀市施設配置適正化計画(注50)」との整合性を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立小中学校適正配置審議会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	未開催	開催	—	—
基本方針の見直し	計画	—	検討	検討	検討
	実績	—	検討	—	—

施策(15)就学支援などの充実

【関連事業】

事業名	就学奨励扶助事業【支援教育課】【学校保健課】				
概要	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの就学援助費を支給するとともに、医療費などを援助します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
就学援助費	計画	支給・援助	支給・援助	支給・援助	支給・援助
	実績	支給・援助	支給・援助	—	—

事業名	奨学金支給事業【支援教育課】				
概要	経済的理由により就学が困難な本市在住高校生に奨学金を支給します。また、奨学生の実態把握に努め、より効果的な制度の運用について検討を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
奨学金	計画	支給	支給	支給	支給
	実績	支給	支給	—	—

施策(16)学校の安全・安心の推進

【関連事業】

事業名	学校の施設整備・維持管理【学校管理課】				
概要	教育環境の向上を図るために、各種営繕工事を行うとともに、避難所として使用される学校施設の安全対策として、非構造部材の耐震化を進めます。また、学校施設を適正かつ良好な状態に維持するために、各種設備の保守点検や清掃業務などを行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設整備業務	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
維持管理業務	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	学校事故等緊急時の体制づくり【学校保健課】				
概要	学校管理下における不慮の事故などへの初期対応を適切に行うため、教職員を対象とした応急手当普及員(注51)講習会や心肺蘇生法実技研修講座、アナフィラキシー(注52)対応研修を実施します。また、市立学校などに配備しているAED(自動体外式除細動器)を適切に管理します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
応急手当普及員講習会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
心肺蘇生法実技研修講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
アナフィラキシー対応研修	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
心肺蘇生法実技練習用人形およびAED練習器の貸し出し、更新	計画	更新・貸出	貸出	貸出	貸出
	実績	更新・貸出	貸出	—	—
AEDの管理	計画	更新・管理	管理	管理	管理
	実績	更新・管理	管理	—	—

事業名	市立学校用防災備蓄品整備事業【総務課】				
概要	平成24年度に整備した非常食・保存水などの学校用防災備蓄品の保存(使用)期限満了に伴う更新を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立学校用防災備蓄品の更新	計画	—	—	—	更新
	実績	—	—	—	—

施策(17) 学校施設・設備の充実

【関連事業】

事業名	学校トイレ改修事業【学校管理課】				
概要	児童生徒が快適に利用できるように、臭いや汚れの解消、また明るさに配慮した改修工事を進めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校トイレ改修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

施策(18) 学校緑化の推進

【関連事業】

事業名	校庭の芝生化事業【学校管理課】				
概要	校庭の砂塵の飛散防止や児童の怪我の予防、および体力の向上などを目的に、小学校の校庭の一部を芝生化します。維持管理にかかる負担や経費などを継続的に検証し、また学校の意向を考慮して実施します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
校庭の芝生化	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

2－2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 27 年度の実施状況は以下のとおりです。

（社会教育編）

	総数	27 年度において計画どおり実施した数
関連事業	53	53
行動計画	165	165

2-2 目標・施策に基づく関連事業(社会教育編)

社会教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります

施策(1)多様な学習の機会の提供

【関連事業】

事業名	市民大学事業【生涯学習課】				
概要	市民の高度で多様な学習要求に対応し、教養を高め、能力を伸ばし、生涯を通じた自己実現を図るための講座と現代的課題、地域課題などの社会的に学習する必要がある講座を各年度とも50 講座以上提供します。また、子どもを対象とした市民大学講座や生涯学習センターから離れた地域のコミュニティセンター（注53）、大学などの機関を活用した講座を実施します。さらに、学びを通じてつながりをつくり、学習活動の継続や地域活動へのきっかけをつくる講座など、多様な講座の提供をしていきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民大学講座(前期・後期・夏期)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
子ども対象講座「ジュニアカレッジ」	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
地域の大学・研究機関などとの連携講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
コミュニティセンター出前講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
課題(防災・健康・環境等)対応、地域理解、職業能力向上、一般教養などの講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	生涯学習の啓発事業【生涯学習課】				
概要	生涯を通じて学習することの意義や社会教育について、市民に理解を得るとともに、主体的に学ぶ意欲を喚起するため、ホームページや講座、イベントなどを通して生涯学習の啓発を行います。また、市民の生涯学習に関する意識や学習ニーズの調査を行い、生涯学習事業の企画等に活用します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習の意義や社会教育に関するホームページでの啓発	計画	検討・準備	実施	実施	実施
	実績	検討・準備	実施	—	—
まなびかんまつり・講演会などのイベントにおける生涯学習の啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
生涯学習の啓発を行うポスターなど	計画	作成	作成	作成	作成
	実績	作成	作成	—	—
生涯学習に関する市民アンケート調査(横須賀市教育アンケート)	計画	—	—	作成・実施	分析
	実績	—	—	—	—

事業名	学習機会の提供【生涯学習課 他】				
概要	生涯学習を始めるきっかけを作る事業をはじめ、生涯を通じた自己の充実や生活の向上のための学習、「人づくり」や「まちづくり」の学習、地域に関する学習、社会の要請に基づく学習など多様な学習機会（講座・講演・イベント・ワークショップなど）を提供していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己の充実や生活向上を図るための学習機会	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	—	—
人づくり・まちづくりに関する学習機会	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	—	—
地域課題(防災・健康・環境等)対応など社会の要請に基づく学習機会	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	—	—

事業名	高齢者や青少年など各世代に対応した事業の提供【生涯学習課 他】				
概要	高齢者や青少年など各世代で生じる課題に基づく学習および世代間の交流を図るための事業など、多様な学習機会を関係部局とともに提供していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
青少年の体験活動・ボランティア活動などの青少年対象事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
子どもの保護者などを対象とする講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
高齢期の準備に対応する講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
高齢者を対象とする講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
異世代間のコミュニケーションを図るための講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	学習サークル支援事業【生涯学習課 他】				
概要	社会教育施設(注4)などの趣味的な講座とカルチャーセンターなどの講座との根本的な違いは、地域活動につなげていくために、グループ化を図ることです。生涯学習センターやコミュニティセンター(注53)で実施する多彩な講座の終了時にサークル化を推進します。サークルの育成を通して、主体的に活動し、地域課題を解決していく市民サークルが増えていくように支援するとともに、さらに各施設でサークルの協議会組織が行う地域のための活動を支援します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習機会提供後のサークル組織化	計画	推進	推進	推進	推進
	実績	推進	推進	—	—
サークルの育成	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
サークルの連絡協議会の活動支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

施策(2)「人権教育・啓発」の推進

【関連事業】

事業名	人権教育啓発事業【生涯学習課】				
概要	人権に関わる講座・講演会を充実させ、人権教育・啓発を推進します。講演会については毎年開催とし、講座については4つの分野において、人権課題の焦点を絞りながら、内容の充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人権を考える講演会	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	実績	年2回開催	年2回開催	—	—
同和問題を考える講演会	計画	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催
	実績	年1回開催	年1回開催	—	—
子どもと人権講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	—	—
暮らしの中の人権を考える講座	計画	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	実績	年2回開催	年2回開催	—	—
歴史からみる人権講座	計画	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	実績	年3回開催	年3回開催	—	—
人権セミナー	計画	年5回開催	年5回開催	年5回開催	年5回開催
	実績	年5回開催	年5回開催	—	—
人権団体主催の研修会などへの参加	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	人権学習推進事業【生涯学習課】				
概要	コミュニティセンター(注53)、各学校PTA、その他学習グループなどからの人権に関わる学習会開催の要請に基づき、人権学習の出前教室を実施し、人権教育を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人権学習の出前教室	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

施策(3)学習の場の提供

【関連事業】

事業名	学校施設等の開放事業【生涯学習課】				
概要	市立学校の施設を地域団体に開放し、社会教育の普及および青少年の健全な育成を図ります。各学校の管理状況が許す限りにおいて、利用状況を勘案しながら開放の拡大を検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
和室・学校図書館などの施設の開放	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
養護学校施設の開放	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	生涯学習センター運営管理事業【生涯学習課】				
概要	市民の生涯学習振興を図るとともに社会教育事業も実施する本市の生涯学習推進の拠点施設として、社会教育の専門性を有する指定管理者が適正な管理運営を行うことで、市民の学習活動を支援します。指定管理者の管理運営として、施設管理、学びの場の提供、利用の促進、市民大学、文化・生涯学習情報収集提供、学習相談、学習成果の地域活用の事業を実施します。また、公民館機能ともいえる本市の課題の解決につなげる講座の実施、講座後のグループ化支援を行うほか、学習成果を地域に生かす事業を行います。教育委員会と指定管理者が協力して、生涯学習社会の構築を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指定管理者による管理運営	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
指定管理者に対する指導・助言・監督・評価	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
人づくり、まちづくりに関する事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
文化財保護・啓発に関する事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
教育委員会と指定管理者との事業協力	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	コミュニティセンター(注53)の運営管理【生涯学習課 他】				
概要	地域に最も身近な施設であるコミュニティセンターにおいて、学習のための利用や社会教育に関する学習機会の提供事務を市民部に委任し、各行政センターなどが事業を行います。家庭教育学級(注60)や高齢者学級などの実施協力を要請します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習室などの施設の提供および利用の促進や図書館と連携した図書室運営	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
家庭教育、高齢者学級などの社会教育事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	生涯学習センターなどの専門性向上【生涯学習課 他】				
概要	生涯学習センターとコミュニティセンター(注53)の運営管理を充実させ、社会教育事業を行う職員（生涯学習センター指定管理者およびコミュニティセンター職員を含む）に対し、社会教育研修を実施する他、文部科学省、神奈川県教育委員会などが実施する研修会に職員を派遣し、専門的資質の向上を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習センターなどの専門性向上	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
新規採用職員研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
社会教育事業を実施する職員の専門性向上を図る研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
社会教育主事(注61)などの専門職員の専門性向上のための外部研修	計画	参加	参加	参加	参加
	実績	参加	参加	—	—
生涯学習センターとコミュニティセンターの合同職員研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	社会教育施設(注4)などの相互連携 【中央図書館】【博物館運営課】【美術館運営課】【生涯学習課 他】				
概要	生涯学習センター、図書館、博物館、美術館などの本市の社会教育施設やコミュニティセンターのネットワークを強化し、事業連携を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各施設の事業への博物館・美術館学芸員、図書館司書、社会教育主事などの派遣	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
各施設間の事業連携	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

施策(4)学習情報・学習相談の充実

【関連事業】

事業名	学習情報収集・提供事業【生涯学習課】				
概要	市民が主体的に学習活動を行えるように、生涯学習センターで、講師、サークル、学習施設、講座・イベントなど、文化・生涯学習に関する多様な情報の収集・提供を充実させます。また、情報提供事業のさらなる周知を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習情報の収集・提供事業の普及啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
Yokosuka まなび情報(講師・サークル情報)	計画	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供
	実績	収集・提供	収集・提供	—	—
登録講師情報冊子・登録情報紙	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	—	—
講座・イベントなどの学習機会の情報	計画	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供
	実績	収集・提供	収集・提供	—	—
文化・生涯学習情報紙	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	—	—
公共施設検索システム(施設ナビ)登録情報	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	—	—
生涯学習センター情報コーナー	計画	運営	運営	運営	運営
	実績	運営	運営	—	—
民間学習情報	計画	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供
	実績	収集・提供	収集・提供	—	—

事業名	広報活動の充実【生涯学習課】				
概要	講座やイベントの参加者アンケートなどを活用して市民ニーズを十分に把握し、情報を必要としている市民に、必要な情報を確実に提供します。また、報道機関や市広報紙を有効に活用して効果的に生涯学習に関する情報を市民に提供します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
効果的な情報提供活動	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
報道機関の有効活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
市広報紙の有効活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	生涯学習に係る学習相談事業【生涯学習課】				
概要	学習上の問題の解決、主体的な学習を継続するには、何を学習したらよいかなど、相談者自らが答えを導き出すために学習相談員が助言します。また、市民活動支援施設などと連携し、情報共有を図り、市民に適切な情報を提供します。コミュニティセンター(注53)などでも学習相談を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習相談員による生涯学習センターの学習相談	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学習相談員の専門性向上	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
イベントなどにおける学習相談会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
各種市民活動支援施設との連携	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
他施設における学習相談の支援 (出張学習相談等)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	「横須賀市生涯学習ホームページ」の充実【生涯学習課】				
概要	現在の生涯学習のホームページを充実させ、社会教育の各施設のイベントやお知らせを一つのページで閲覧できるように検討する他、生涯学習の必要性や生涯学習社会構築に向けてアピールするページなど、見やすく分かりやすいホームページにします。また、情報の更新をスムーズに、漏れなく行えるようにします。インターネットによる市民の学習ニーズ調査の実施について調査・回答方法や新たな形態等を含め検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習(社会教育)のホームページ	計画	検討・準備	公開	公開	公開
	実績	検討・準備	公開	—	—
生涯学習メールマガジン	計画	検討	検討・準備	配布	配布
	実績	検討	検討・準備	—	—
インターネットによる学習ニーズ調査	計画	検討・準備	実施	実施	実施
	実績	検討・準備	実施	—	—

目標2:学びの成果が生かせる社会を目指します

施策(5)学びの成果を地域に生かす活動の支援

【関連事業】

事業名	登録講師の学習成果の地域還元事業【生涯学習課】				
概要	学習で身に付けた知識や技術を地域に生かす活動を支援するため、Yokosuka まなび情報に登録する活動経験の少ない講師に研修、相互評価を伴う講座などを行い、講師デビューを支援します。主体的な活動と活動の継続を推進するためのスキルアップ講座を実施します。また、スキルアップ講座の中で経験を積んだ講師についても支援していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習成果を地域に生かす意義や講師活動に関する研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
登録講師の力量向上を図るための相互評価を伴う講座	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
講座企画に関する指導・助言および講師デビュー講座	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
主体的な活動や活動の継続を図るための指導・助言およびスキルアップ講座	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
講師活動の経験を積んだ登録講師の資質向上の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	講座企画運営ボランティア事業【生涯学習課】				
概要	生涯学習センターで実施する講座の企画運営を行うボランティアの養成および育成を行い、その成果を発揮する場として、生涯学習センターにおいて、市民と協働して学習機会を提供します。ボランティアが経験を積み、さまざまな講座の企画運営ができるようになることを目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
講座企画運営ボランティアの育成	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
ボランティアによる講座運営の補助	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
講座企画運営ボランティアとの共同企画	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
新たな講座企画運営ボランティア養成講座	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—

事業名	学習成果地域活用の普及啓発事業【生涯学習課】				
概要	より良い地域をつくるため、学習成果を主体的に社会に還元し、社会全体の教育力向上を図る「知の循環型社会(注54)」に向けた啓発を行います。また、新たな学習成果を活用するための仕組みづくりについても検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習成果地域活用(知の循環型社会)啓発事業	計画	検討	実施	検討	実施
	実績	検討	実施	—	—
新たな学習成果の活用の仕組みづくり	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
○まだ、市民には、学びの成果について知らない人が存在する。そのため、さらに発掘する手法が求められ、市民への啓発も必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
○市内で活動しているサークルや講師の情報を提供する「Yokosukaまなび情報」及びその登録講師の活動をサポートする「ABCプラン」など、学びの成果を生かしていくことにつながっていく事業を、より広く市民に周知啓発していきたい。すでに、今年度は、広報などを通じて、事業内容をより詳細に周知するなどの取組を行っているが、さらに発掘する手法を研究し、市民の知識や技術を活用していくことのできる機会や場があることを様々な媒体を通じて発信し、その裾野を広げていきたいと考えている。					

施策(6)学びの成果を評価する仕組みづくりの検討

【関連事業】

事業名	学習成果の地域還元を評価する仕組みづくりの検討【生涯学習課】				
概要	学習成果を地域のために還元する重要性を認識した上で、地域で講師活動を行うYokosuka まなび情報登録講師を評価します。神奈川県と連携し、各種資格の検定試験情報を提供するとともに学習成果が社会的に評価され、認証や顕彰されるための新たなシステムについて検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
Yokosuka まなび情報登録講師デビュー事業修了者の公表	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
登録講師デビュー事業修了者の新たな評価方法	計画	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討
	実績	実施・検討	実施・検討	—	—
学習成果の地域還元の顕彰制度	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
学習成果の認証システム	計画	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討
	実績	実施・検討	実施・検討	—	—
学習成果の社会的効用性の向上、活用促進の支援	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
神奈川県生涯学習ホームページとの連携による検定試験情報の提供	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります

施策(7)「学社連携・融合」事業の推進

【関連事業】

事業名	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討【生涯学習課】
概要	地域の人々が、社会教育で学んだ成果を学校教育に生かし、学校の教育活動を充実させるための学校支援ボランティアの導入を検討します。さらに、学校と地域がより密接な連携をするための橋渡し役となる、学校支援コーディネーター(注62)の導入も併せて検討します。このことにより、保護者および地域の人々が連携し、ボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校および地域の活性化を図ります。
備考	※重点課題に対応する事業 16、17ページ参照

施策(8)学校・家庭・地域の連携強化による家庭教育力の向上

【関連事業】

事業名	家庭教育講演会の開催【生涯学習課】
概要	保護者に対する学習の機会、情報の提供および家庭教育の支援のため、家庭教育講演会を実施し、保護者の意識向上を目指します。
備考	※重点課題に対応する事業 18、19ページ参照

事業名	PTA活動振興事業【生涯学習課】				
概要	学校・家庭・地域の連携を強化するためには、社会教育団体であるPTAの活動は重要度を増しています。そのため、横須賀市PTA協議会および神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会の活動を活性化させるため、財政的支援を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
PTA活動の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	横須賀市PTA協議会との事業連携の見直し【生涯学習課】				
概要	横須賀市PTA協議会との事業連携について、さらに効果的に行うため、横須賀市PTA協議会と協議・調整を図りながら、事業内容も含め見直します。このことにより学校・家庭・地域のさらなる連携強化を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業連携	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—

事業名	家庭教育学級(注60)の開催【生涯学習課 他】				
概要	家庭が果たす役割や課題を見つめ、次世代を担う子どもの豊かな人間性や社会性を育むため、社会教育事業を委任しているコミュニティセンター(注53)と共同し家庭教育学級などの家庭教育支援事業を開催し、教育力の向上を図ります。また、PTAなどが家庭教育学級を開催する際に支援を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コミュニティセンターと共同による家庭教育講座・家庭教育学級	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
PTAの家庭教育学級に対する支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	市民大学における家庭教育支援講座の開催【生涯学習課】				
概要	市民大学において、乳幼児や青少年の心理学、発達心理学など、子どもの豊かな人間性や社会性を育むために必要な高度な知識の習得や、異世代間のコミュニケーションを図るための講座など、家庭教育を支援する講座を開催します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民大学における家庭教育の支援に関する講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
市民大学におけるコミュニケーション能力向上に関する講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

目標4:文化遺産の保存と活用を推進します

施策(9)横須賀らしい文化遺産の保存、活用・継承

【関連事業】

事業名	重要文化財の保存管理と公開活用【生涯学習課】				
概要	市内に所在する有形文化財、無形文化財、民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物のうち、重要なものを指定して、保護・保存を図るとともに、公開・活用を図りながら市民等の文化的資質の向上を目指し、将来へ受け継いでいきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
重要文化財指定候補の選択と調査	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
指定	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
新指定重要文化財等保存管理・公開活用計画	計画	策定	策定	策定	策定
	実績	策定	策定	—	—
博物館・美術館と連携した指定文化財の紹介	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討・実施	実施	—	—
史跡東京湾要塞跡活用推進事業	計画	策定 実施	実施	実施	実施
	実績	策定 実施	実施	—	—
史跡保護整備事業	計画	策定 実施	実施	実施	実施
	実績	策定 実施	実施	—	—

事業名	埋蔵文化財(注57)の保護と調査【生涯学習課】				
概要	埋蔵文化財に関するデータの見直しや更新を行い、埋蔵文化財包蔵地で計画された開発行為などと埋蔵文化財保護の協議を円滑に進めるとともに、必要な試掘確認調査および本発掘調査を実施し、その結果を調査速報展や発掘調査報告書の刊行により公開します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
埋蔵文化財分布地図と地名表	計画	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新
	実績	随時更新	随時更新	—	—
埋蔵文化財保護のための協議	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
試掘確認調査・本発掘調査	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
発掘調査速報展	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
文化財調査報告書	計画	刊行	刊行	刊行	刊行
	実績	刊行	刊行	—	—

事業名	市民団体との協働による文化遺産の活用【生涯学習課】				
概要	市内各地には、その地域に根差した文化遺産があります。その保存・活用は、地域の市民団体と協働することで、いろいろな手法をとることができ、より幅の広い効果が期待できます。地域力向上のためにも市民団体との連携を強化し、文化遺産の保存、活用、継承を推進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民団体との協働による文化遺産の活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
文化遺産の保存・活用に関する情報共有	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
文化財保存・公開事業への支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	学校教育との連携の強化【生涯学習課】				
概要	文化財整理室における発掘調査出土品の展示と解説、市内各学校の要望に応じて発掘調査の出土品やその他実物の資料を使った授業、史跡見学などの屋外学習などの支援および民俗芸能（注56）の体験など、郷土横須賀の歴史や伝統文化を学ぶ機会を提供します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
文化財整理室の公開・活用出土品を活用した授業の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	よこすかの文化財などの展示事業【生涯学習課】				
概要	生涯学習センターにおいて、通年でよこすかの文化財などのパネル展示（展示内容は適宜、入れ替えを実施）を行い、市民に文化財などの周知を図るとともに文化財保護意識の啓発を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
文化財などのパネル展示による啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○横須賀市に存在する多様な文化財が情報提供されている。しかし、まだ知らされていない文化財が存在すると考えられるので、さらに整備して市民に知らせることが重要である。また、文化財の種類に即した活用の仕方についての研究が望まれる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○生涯学習センターに限らず、各行政センター、博物館等で広く文化財の周知を行っている。今後も見学会等も交え、広く文化財の普及活動を実施していきたい。					

施策(10)近代化遺産の調査と保護・活用の推進

【関連事業】

事業名	近代化遺産(注63)の調査と保存・活用【生涯学習課】				
概要	市内に所在する近代化遺産・近代遺跡については、横須賀市史や神奈川県調査報告書の刊行により基礎資料が整ってきました。今後は、それらの保存状況や現況の詳細調査を行い、文化財指定による保存と活用を推進します。また、消滅していくものについては記録保存のための調査を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調査および調査報告	計画	作成	作成	作成	作成
	実績	作成	作成	—	—
記録保存のための調査	計画	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施
	実績	随時実施	随時実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○近代化遺産として認められたことは、これまでの多様な実績が認められたことである。 ○近代化遺産については、まだ、市内には多く存在していると考えられるので、資料・資産の発掘が必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○開発により新たに発見された文化財、あるいは新資料の発見などについて随時調査を実施している。今後も随時調査を実施し、新たな資料等を収集していきたい。					

事業名	旧横須賀製鉄所・東京湾要塞跡に関する資料の収集と保存・公開【生涯学習課】				
概要	平成27 年度に納入式から150 周年を迎える旧横須賀製鉄所とその後の横須賀造船所・横須賀海軍工廠に由来の近代造船資料および東京湾要塞を構成する砲台跡に関わる資料を収集し、公開・活用を検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
近代化遺産に関わる資料	計画	収集	収集	収集	収集
	実績	収集	収集	—	—
収集資料のデータ	計画	作成	作成	作成	作成
	実績	作成	作成	—	—
保存・活用計画	計画	策定	策定	策定	策定
	実績	策定	策定	—	—

施策(11) 伝統文化の保存と継承の推進

【関連事業】

事業名	民俗芸能(注56)・伝統文化の保護と継承【生涯学習課】				
概要	横須賀市民俗芸能保存協会加盟団体と協調して、民俗芸能の保護と継承の推進を図ります。また、指定重要無形文化財（注55）・指定重要無形民俗文化財および国選択無形民俗文化財については映像記録を作成したので、広く公開活用していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民俗芸能保存協会加盟各団体の情報交換および協議	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
保存に貢献した会員に対する感謝状の贈呈	計画	—	実施	—	実施
	実績	—	実施	—	—
民俗芸能の映像記録の活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○民俗芸能・伝統文化の範囲を広げて、その価値を知らせる情報提供が一層求められる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○毎年民俗芸能公開事業を実施しており、今後も多くの方々に知っていただけるよう、一層の周知活動を行いたい。また、学校との連携により、地域の民俗芸能・伝統文化を若い世代に伝えていく場を広げていきたい。					

事業名	民俗芸能大会、民俗芸能地域公開事業の開催【生涯学習課】				
概要	民俗芸能の周知啓発および指導者・後継者育成のために民俗芸能大会ならびに民俗芸能地域公開事業を開催します。 なお、民俗芸能大会は横須賀市民俗芸能保存協会加盟10 団体と招待団体の出演、地域公開事業は同協会加盟団体の一部の出演で開催します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催計画	計画	策定	策定	策定	策定
	実績	策定	策定	—	—
民俗芸能大会	計画	—	開催	—	開催
	実績	—	開催	—	—
民俗芸能地域公開事業	計画	開催	—	開催	—
	実績	開催	—	—	—

目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます

施策(12)図書館活動の充実

【関連事業】

事業名	図書館資料の収集、整理、保存【中央図書館】				
概要	資料収集基準に基づき、市民ニーズに即した資料および地域特性を活かした資料を収集し、利用しやすい整理と将来にわたって有益な資料の保存に努めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
集中選書によるバランスのとれた資料の収集	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
旧海軍資料等地域特性と密接に関わる資料の収集	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
資料の適切な修理・保存	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○過日、図書館を見学した限り、図書資料の充実が求められることを痛感した。図書館資料構成について、もう少し特色を持たせた方がよい。例えば、子どもを大事にするという時代の中で、子ども文化に関する近世・近代資料の収集が求められる。また、洋装本だけでなく、和装本、古記録などの横須賀市に関する諸資料を発見し、整理することが必要である。さらに近代化遺産資料に関する文献資料の収集も求められる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○図書館資料構成については現在はバランスのとれたものを目指しており、各図書館で特色を持った資料構成にすることはこれからの検討課題としたい。また、近代遺産資料については、現在市史編さん係で収集した資料を図書館で受入れしているところであり受入れ終了後必要性を検討したい。					

事業名	図書館情報サービス事業【中央図書館】				
概要	図書館とコミュニティセンター（注53）図書室等のサテライト（注58）拠点を結んだネットワークシステムの円滑な運用を行い、全市域に図書館サービスを提供していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ネットワークの円滑な運用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	レファレンス(注64)と情報提供の充実【中央図書館】				
概要	レファレンスと情報提供の充実を図り、図書館の活用を提案していきます。 また、社会環境の変化による市民ニーズを把握しながら、電子書籍（注59）の導入や、資料の電子化に取り組む等、今後の図書館のあり方についても検討していきます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
レファレンスと情報提供	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
『読書週間』等に合わせたの行事開催	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
情報発信	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
図書館資料の電子化	計画	検討	検討	導入検討	導入
	実績	検討	検討	—	—

事業名	子ども読書活動推進事業【中央図書館】【児童図書館】				
概要	子どもたちを取り巻く家庭・地域・学校などと連携し、子どもの読書活動を推進するためのさまざまな事業を実施します。				
備考	※重点課題に対応する事業 49、50ページ参照				

施策(13)博物館活動の充実

【関連事業】

事業名	展示の充実および付属施設の運営と調査研究事業の推進【博物館運営課】				
概要	常設展示の充実、特別展示・企画展示の開催、馬堀自然教育園・天神島臨海自然教育園・天神島ビジターセンター・ヴェルニー記念館の運営と、資料の収集・保存および調査研究事業を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特別展示、企画展示、トピックス展示	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
天神島臨海自然教育園・ビジターセンターの運営の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
資料の収集および調査研究事業の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	近代歴史資料の調査と保存・活用【博物館運営課】				
概要	横須賀製鉄所など市内に所在する近代歴史資料の調査研究、資料の収集を行い、保存、公開、活用を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
近代歴史資料の調査研究	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
近代歴史資料の収集と保存	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
近代歴史資料の特別展示、常設展示の更新、講座などによる活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○近代歴史資料の保存と活用については、それなりの企画と方向性が示されている。 ○何が所蔵されているのか、市民に知らせていくことが横須賀の文化活動の発展に寄与すると考えられる。例えば、目録化し、ネットで伝えていくことが考えられる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○所蔵品について、博物館のホームページ上での公開に向けて作業を進めている。					

事業名	博物館教育普及活動の推進、学習機会の提供【博物館運営課】				
概要	生涯を通じた自己の充実や生活の向上のための学習機会を提供します。歴史や自然に関する講座、自然観察会、夏休み体験学習などの教育普及活動を、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象として、博物館の各施設を利用した講義と現地での野外学習などを通じて実施します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
三浦半島の身近な自然に関する講座、自然観察会など	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
横須賀の歴史・民俗に関する講座、野外学習など	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
指定を受けた仏像などの文化財や史跡を広く市民に紹介する行事	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
自然環境や歴史認識に関する教養講座	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
夏休み企画、触れる展示、クイズラリーなど子ども向け行事や、理科好き、歴史好きな児童生徒“博士の卵”を育てる企画	計画	作成と開催	作成と開催	作成と開催	作成と開催
	実績	作成と開催	作成と開催	—	—

事業名	博物館による学習機会の支援事業【博物館運営課】				
概要	環境教育、環境学習、郷土史研究などを支援し、事業連携を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
関係部局や学校などが実施する講座や授業の支援、連携	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
市民団体が実施する講座や授業の支援	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	子ども向け博物館教育普及活動の推進【博物館運営課】				
概要	学校と連携または協力して、児童生徒の学習の場を提供します。				
備考	※重点課題に対応する事業 51、52ページ参照				

事業名	自然誌資料歴史資料の保存と活用【博物館運営課】				
概要	約60年にわたり博物館に蓄積されてきた自然誌資料、歴史資料を適切に保管し、整理するとともに、調査研究報告書、資料集等に報告し、展示・講座などで広く市民に公開します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資料の虫害・カビ害を防ぐための調査および薫蒸	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
調査研究報告書、資料集などの発行	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
展示、各種講座などによる活用	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—

事業名	地域研究を基盤とした博物館の専門性の向上【博物館運営課】				
概要	市民、学校、他部局等からの要望に適切に対応でき、最新の情報を蓄積し発信できるよう博物館の地域研究を核にした専門性をさらに高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地球科学、植物、動物、昆虫、考古、歴史、近代建築史、民俗それぞれの専門性の向上と、市民の多様な学習活動への対応の充実	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	博物館の広報活動の充実【博物館運営課】				
概要	来館者、来園者へのアンケート等により利用者の実態を把握して博物館の教育普及活動を広く市民に周知するシステム作りを検討し、実施します。また、平成25年度にシステムが更新されるホームページによる広報活動をさらに充実させます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者の実態把握と効果的な情報提供活動	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
報道機関、市広報の有効活用	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
ホームページの充実	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

施策(14)美術館活動の充実

【関連事業】

事業名	美術館展覧会の充実【美術館運営課】
概要	国内外の近代・現代美術を中心とした展覧会、多数の所蔵作品の紹介、および集客効果の高い企画展など、幅広いジャンルを対象とした展覧会を開催することで、多くの人々に優れた美術作品と出会い、親しみ、感動を得る場を提供します。
備考	※重点課題に対応する事業 53、54ページ参照

事業名	美術館教育普及活動の推進【美術館運営課】
概要	美術への理解を深め、美術館に対して親しみを感じられるように美術館活動基本方針の5つの柱「知的好奇心の育成と充足」「福祉活動の展開」「学校との連携」「市民との協働」「子どもたちへの美術館教育」に基づく教育普及活動を行います。特に、学校等と連携して子どもたちの鑑賞教育を中心とした教育普及事業を充実させます。
備考	※重点課題に対応する事業 55、56ページ参照

事業名	美術品の収集、保存、活用【美術館運営課】				
概要	収集方針に基づき、積極的な収集活動を行い、所蔵作品の充実を図ります。また、所蔵作品のデータベース化を進め、広く情報発信を行うほか、所蔵作品の修復等を行い、市民の文化的財産を未来へ伝えます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
美術品収集活動の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
所蔵作品情報の発信	計画	検討	検討	準備	実施
	実績	検討	検討	—	—
所蔵作品の修復等管理	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	「市民に親しまれる美術館」を目指した活動の推進【美術館運営課】				
概要	地域の人々や他部局、異業種との連携を強め、「市民に親しまれ、利用される美術館」を目指した活動を行います。また、ホームページやSNS（注65）を活用し、市民や横須賀を訪れる人々に積極的な情報発信を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
近隣地域などと連携した活動	計画	検討実施	実施	実施	実施
	実績	検討実施	実施	—	—
生涯学習課・博物館と連携した指定文化財の紹介	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	—	—
インターネットを利用した情報発信	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	美術館維持整備事業【美術館運営課】				
概要	周囲の豊かな自然とその風景に調和した美術館の維持整備を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中長期修繕計画に基づく維持整備事業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—

事業名	美術館10周年記念事業【美術館運営課】				
概要	開館10周年を記念し、より多くの人々が美術館を楽しみ、身近に感じられるよう、展覧会等の記念事業を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
美術館10周年記念事業	計画	検討	検討	検討・準備	実施
	実績	検討	検討	—	—

2－3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 27 年度の実施状況は以下のとおりです。

（スポーツ編）

	総数	27 年度において計画どおり実施した数
関連事業	23	22
行動計画	52	51

2-3 目標・施策に基づく関連事業(スポーツ編)

スポーツ編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります

施策(1)生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進

【関連事業】

事業名	児童生徒健康・体力向上推進事業【スポーツ課】
概要	市内全体の児童生徒の健康体力、運動習慣の状況について把握します。それぞれの調査結果を検証、対策について検討し、それぞれの調査結果や相関関係を児童生徒および保護者に提供します。
備考	※重点課題に対応する事業 24～26ページ参照

施策(2)体育・健康教育の充実

【関連事業】

事業名	学校体育授業サポート事業【スポーツ課】				
概要	学校からの要望に応じて、市スポーツ推進委員（注66）を学校体育授業のサポーターとして派遣します。事前に安全管理や救急法などについての研修を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
必要な知識などの研修会	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校体育授業サポーター	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣なし	—	—
(計画と実績が異なる場合の理由) 学校からの要望が無かったため					

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

○単にスポーツ技術に優れているということだけでなく、学校教育の重要性を認識して研修会を通じて能力の確保に努められたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○学校体育授業サポーター(市スポーツ推進委員)を対象に行っている研修会では、学校教育の重要性に係る内容を盛り込み、また派遣実施にあたっては各小学校との連携強化を図っていきたい。

事業名	新体力テスト(注67)測定員養成事業【スポーツ課】				
概要	学校からの要望に応じて、市スポーツ推進委員を新体力テスト測定員として派遣します。事前に測定員研修を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
測定員研修	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
新体力テスト測定員	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○測定員は新体力テストの測定要領を熟知して、少なくとも測定誤差が生じないように心掛けてほしい。体力テストは測定を受ける側、測定をする側の意識が一体となることが大事である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○市スポーツ推進委員及び測定従事教員を対象に、事前に体力テスト測定研修会を実施し、測定誤差防止の対策を講じている。引き続き測定誤差防止に向けた対策を講じていきたい。					

施策(3)運動部活動の活性化

【関連事業】

事業名	運動部活動指導者派遣推進事業【スポーツ課】				
概要	市立中学校運動部活動活性化のために、指導の困難性、内容に危険度のある競技種目を中心に指導者を派遣して、生徒のニーズに応えるとともに、顧問の負担軽減と、部活動の活性化を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運動部活動指導者	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○指導の困難な種目、競技の特性から危険度の高い種目に、教職員が配置できない学校には指導者を派遣することが必要な事業と考えられる。ただし、中学校の運動部活動は重要な人間教育の活動であることを理解して指導に当たってもらいたい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○競技特性と学校事業を考慮しながら派遣先を決定し、効果的に事業を継続していきたい。また、現在運動部活動顧問教諭を中心に開催している運動部活動指導者研修会に、派遣指導者の参加を積極的に呼びかけ、運動部活動への理解を深めてもらうよう努めていきたい。					

事業名	全国大会出場などへの支援事業【スポーツ課】				
概要	市立横須賀総合高等学校に対し、部活動指導者の派遣などを行い、技術向上、レベルアップを図り、全国大会出場を目指します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運動部活動検討委員会及び部会	計画	設置・検討	検討	検討	検討
	実績	設置・検討	検討	—	—
運動部活動指導者	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	—	—
運動部活動強化のための備品購入	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○横須賀から全国大会に出場する学生が多く出るとは学校・地域の活性化に大きな力になるものと考えられる。部活動への関心度も高まるものと思われる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○運動部活動検討委員会及び部会では、運動部活動の活性化、強化育成のために必要な支援について検討し、各事業に反映させるよう取り組んでいる。学校・地域の活性化の観点から、運動部活動への関心が高まるように努めていきたい。					

目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます

施策(4)市民の健康・体力づくりの推進

【関連事業】

事業名	市民スポーツ教室事業【スポーツ課】				
概要	広く市民に対して、スポーツを通しての健康づくり、スポーツの習慣化、スポーツの基礎技術の習得を目的として、市民スポーツ教室を実施します。併せて、教育アンケートを実施し、市民のニーズやスポーツ実施率などを把握します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民スポーツ教室ガイド	計画	作成	作成	作成	作成
	実績	作成	作成	—	—
実施内容の見直し	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
市民スポーツ教室運営に関する打ち合わせ会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
市民スポーツ教室の全面運営委託化	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
教育アンケート	計画	—	検討	実施	実施
	実績	—	検討	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
○市民のより身近なスポーツ活動の場として、安価で安全な楽しみの教室として運営が望まれる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
○市民の誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しむことができるように、体力や年齢、技術、興味、目的に応じて体を動かす機会を提供するため、企画運営していきたい。また、市民スポーツ教室を「きっかけづくり」としても位置付け、体育協会の各種目団体が行っている教室等との連携も図っていきたい。					

事業名	学区体育振興会(注68)育成事業【スポーツ課】				
概要	地域住民の身近な場所でスポーツ振興を実施している学区体育振興会について、少子化や地域コミュニティのつながりの希薄化などの課題を踏まえ、より効果的に運営するため、活動範囲の検討・組織員の資質の向上なども視野に入れて、在り方を検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学区体育振興会の在り方	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
○住民の高齢化や人口減少により学区体育振興会の在り方の検討が必要に思う。将来、総合型地域スポーツクラブとの関連なども視野に考えると良いと思われる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
○総合型地域スポーツクラブとの関連という観点を参考にさせていただき、引き続き各学区体育振興会と関わりの深い市スポーツ推進委員と連携を図り、各地域の実情を伺いながら、その在り方を検討していきたい。					

施策(5)市民が主体となる活動の支援

【関連事業】

事業名	総合型地域スポーツクラブ(注5)育成事業【スポーツ課】
概要	いつでも、どこでも、いつまでも、より多くの人が生涯を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる地域コミュニティである総合型地域スポーツクラブを育成します。
備考	※重点課題に対応する事業 20、21ページ参照

施策(6)スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進

【関連事業】

事業名	学校体育施設開放奨励事業【スポーツ課】				
概要	地域の青少年団体やスポーツ団体などにスポーツやレクリエーションの場として、学校体育施設を開放し、健全な余暇利用を促進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校開放運営委員会への支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
学校開放運営委員会の在り方	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
○学校体育施設は、場を提供するという「開放型」から学校と地域社会との「共同利用型」へ、地域住民の視点に立った利用の促進を図っていくことが重要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
○学校開放は、学校教育に支障のない範囲で行うこと、また、学校、PTA、教育委員会等が運営に係わる行事は対象から除外し、組織化された団体等のスポーツ、レクリエーションの活動の場として利用されている。今後も、学校と学校開放運営委員会と連携し、地域コミュニティの在り方について検討していきたい。					

事業名	体育会館運営方法の検討【スポーツ課】				
概要	市民がスポーツに親しむ機会をより有効的に提供するため、体育会館指定管理者（注69）と協力し、体育会館施設の運営方法を検討するとともに計画的な施設整備を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
体育会館利用方法	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
体育会館整備計画	計画	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新
	実績	随時更新	随時更新	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○市の体育会館は市民が気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ施設として最も利用の高い施設である。体育会館の整備計画等は市民に不便を感じさせないように、早めに情報を知らせることが必要である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○体育会館の営繕工事による長期休館については、市民等に出来るだけ不便を感じさせないために、体育協会等の年間事業を抱えている団体には調整会議等で通知するほか、市民等にも原則予約開始以前にホームページに休館情報を掲載している。					

施策(7) スポーツ情報提供の充実

【関連事業】

事業名	横須賀市スポーツ行政に関するホームページの充実【スポーツ課】				
概要	ホームページ「スポーツ元気アップ横須賀」を公開し、掲載内容を充実させます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ホームページ「スポーツ元気アップ横須賀」	計画	公開	公開	公開	公開
	実績	公開	公開	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○市民がスポーツ情報を手軽に入手できるように最新の話題を掲載されたい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○横須賀市から全国大会等に出場してご活躍されている方々のご紹介や、顕著な活躍のタイムリーな周知記事の掲載など、より分かりやすく運用するように取り組んでいきたい。					

事業名	広報よこすか掲載内容の充実【スポーツ課】				
概要	スポーツ関係の各種イベント、行事の開催記事を広報よこすかに掲載する他、手軽にできるニュースポーツなどの企画記事も積極的に掲載し、市民のスポーツに対する関心を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広報よこすか(適宜掲載)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○若い人はITを駆使してスポーツ情報を入手するが、中高年者は広報「よこすか」を閲覧することが多いと思われる。記事のレイアウトや活字の大きさに工夫をされると良い。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○適切な情報を計画的に掲載することで、記事のレイアウトや活字の大きさを工夫する余地を作り出すよう、引き続き広報課と連携して取り組んでいきたい。					

事業名	マスコミへの情報提供の充実【スポーツ課】				
概要	スポーツ関係の各種イベント、行事の開催記事を積極的に報道機関に周知し、市民のスポーツに対する関心を高めます。また、市外にも情報発信を行い、交流人口によるスポーツイベントなどの活性化を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地元放送局	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
新聞、タウン誌など	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○横須賀市で開催されるスポーツ関係の各種イベントおよび行事のニュースを発信することは、スポーツに対する関心を高めるものとする。マスメディアの影響は絶大である。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○選ばれるまち横須賀を目指して今般策定された「横須賀市広報戦略」に沿った取り組みを開始し、ご意見の趣旨に沿いながら効果的な情報発信を心掛けていきたい。					

事業名	スポーツ・レクリエーションマップの充実【スポーツ課】				
概要	スポーツ・レクリエーションマップ（市が保有するスポーツ・レクリエーション施設や運動公園などの場所、実施可能なスポーツの種目、遊具などを地図上に明示し、だれもが簡単に調べることができるマップ）のさらなる充実を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ・レクリエーションマップ	計画	検討・改訂	検討・改訂	検討・改訂	検討・改訂
	実績	検討・改訂	検討・改訂	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
○市民はもとより、市外・県外から訪れる旅行者にも利用できるように配布の方法を検討されたい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
○適切な改訂時期の判断とあわせ、配付方法等を検討していきたい。					

目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します

施策(8) 国際大会や全国大会で活躍する競技者の育成と支援

【関連事業】

事業名	各種大会選手派遣支援の推進【スポーツ課】				
概要	本市から国際大会や全国大会に出場する選手に報奨金などを交付することにより、選手の負担軽減と代表選手としての意識の高揚を図ります。また、県内駅伝大会に本市代表選手団を派遣し、スポーツを通じて他都市との交流を深めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国際大会および全国大会出場者への報奨金	計画	交付	交付	交付	交付
	実績	交付	交付	—	—
県内駅伝大会への選手派遣	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
国民体育大会壮行会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○スポーツは、する・見る・支えることにより成り立ち、国際大会や全国大会に出場される選手に対し支援することは、代表選手としての意識の高揚に繋がるものと考えます。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○横須賀市から全国大会等に出場し活躍されている方々の紹介を一昨年度から市ホームページで行っている。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた選手への支援についても、体育協会とも連携して検討の上、実行していきたい。					

施策(9) ホームタウンチームなどとの連携強化

【関連事業】

事業名	よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業【スポーツ課】				
概要	本市のホームタウンチームである、横浜DeNAベイスターズ、横浜F・マリノス、東芝ブレイブサンダース神奈川などのトップレベルのスポーツ選手・コーチ達と直接授業で共に体を動かし触れ合うことで、子どもに夢と感動を与え、スポーツへの関心を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校訪問授業	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
スポーツイベントへの参画	計画	依頼	依頼	依頼	依頼
	実績	依頼	依頼	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○プロスポーツ選手の社会貢献として、学校や社会福祉施設を訪問して子どもに夢と感動を与えスポーツへの関心を高めている。トップレベルにある選手・コーチに直接触れ合うことは教育的効果も大きいと考える。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○本事業はチームや本市にとって大変有意義な部分が多い。引き続き事業を継続できるよう各チームに働きかけていきたい。					

施策(10)各種スポーツ団体への協力と支援

【関連事業】

事業名	各種スポーツ団体支援の推進【スポーツ課】				
概要	各種スポーツ団体の育成、選手育成と競技力向上、スポーツ愛好者の裾野拡大のため、各種スポーツ団体を支援し、本市体育・スポーツの振興を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種スポーツ団体への支援(市体育協会・市レクリエーション協会・市スポーツ少年団・学区体育振興会(注68))	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
各種大会への支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
選手強化事業への支援(東京オリンピック・パラリンピックへ向けたジュニア選手の育成を含む)	計画	検討・実施	実施	実施	実施
	実績	検討・実施	実施	—	—
国民体育大会選手強化事業への支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けた選手強化事業、各種大会支援、各種スポーツ団体への支援事業は本市体育・スポーツ振興のため必要と考えられる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○各種スポーツ団体の実状に応じて、適切で効果的な財政的、事務的支援等を行っていきたい。					

事業名	各種競技大会開催、支援の推進【スポーツ課】				
概要	市民に広く親しまれている競技大会を主催し、主管団体への支援を進めていくことで、地域のスポーツ振興および市民の健康体力増進、競技力向上を図ります。また、各種競技を通じて、青少年の心身の健全育成を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市少年野球大会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
市民駅伝競走大会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
三浦半島県下駅伝競走大会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○主管する競技団体と行政が協働して地域のスポーツ振興および競技力向上を図ることが望まれる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○主催者である市と大会運営を主管していただく各競技団体との役割分担等に配慮しながら、また、横須賀市体育協会との協議を行いながら企画運営を行っていきたい。					

事業名	各種スポーツ団体の自立化事業【スポーツ課】				
概要	現在、各種スポーツ団体の事務局がスポーツ課内に置かれており、本市スポーツ振興のための側面的支援を行っています。生涯スポーツ社会の実現のためには、団体が自立して活動を行うことが重要です。そこで、各種スポーツ団体の在り方を検討し、自立化のために必要な支援を行います。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種スポーツ団体の運営の在り方	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
○本質的には各種スポーツ団体はできる限り自主運営をすることがスポーツの発展のため必要と考えるが、基盤の弱いスポーツ団体には行政の支援が必要と考える。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
○各種スポーツ団体との連携を通して、その実状に応じた適切な財政的・事務的支援の他、公的施設等の有効活用も視野に入れながら検討していきたい。					

施策(11)スポーツ指導者の育成と確保

【関連事業】

事業名	スポーツ指導者育成交流事業の推進【スポーツ課】				
概要	スポーツ推進審議会の中に指導者育成連携強化委員会を設け、スポーツ指導者の育成研修会と交流会を実施します。実施に当たっては、スポーツを気軽に楽しみたい人や健康増進を目的として、運動・スポーツを行いたい人に対応できる指導者を育成、連携強化を図ります。また、地域の実態や住民のニーズに対応した指導者の資質を高めます。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指導者育成連携強化委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
育成研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
交流会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】					
○総合型地域スポーツクラブの育成事業との関連でスポーツ指導者の育成研修会は必要な事業と思われる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】					
○横須賀市スポーツ推進審議会を中心に、各方面のスポーツ指導者の育成、交流の方策を検討していきたい。また、よこすかスポーツフェスタにおいては、各主管団体の他、神奈川県スポーツ局との連携も図っていきたい。					

事業名	横須賀市スポーツ指導者協議会などとの連携強化【スポーツ課】				
概要	地域のために、スポーツを通して健康体力づくりを目指している横須賀市スポーツ指導者協議会などとの連携強化を図ります。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民スポーツ教室への講師派遣	計画	依頼	依頼	依頼	依頼
	実績	依頼	依頼	—	—
市民スポーツ教室運営に関する打ち合わせ会(再掲)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	—	—
スポーツイベントへの役員派遣	計画	依頼	依頼	依頼	依頼
	実績	依頼	依頼	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○スポーツ指導者の育成・確保について各事業との連携を図った方がよい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○ご提案いただいた各事業との連携を念頭に置き、関係団体等と検討を進めていきたい。					

事業名	市スポーツ推進委員(注66)育成事業【スポーツ課】				
概要	市スポーツ推進委員に対する普通救命講習会、各種スポーツ研修会などの実施体制を含めた育成方法を検討します。また、近年、欠員が生じている状況を踏まえ、人数や推薦方法、職務などについても検討します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市スポーツ推進委員の在り方	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○スポーツ指導者の育成・確保について各事業との連携を図った方がよい。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○スポーツ推進委員の育成については、横須賀市スポーツ推進委員協議会と密に連携を図っており、ご提案いただいた各事業との連携を念頭に置きながら引き続き今後の望ましい在り方等を検討していきたい。					

事業名	神奈川県スポーツリーダーバンク利用促進事業【スポーツ課】				
概要	指導者の育成と確保により小学校や中学校の体育・スポーツ指導、スポーツ教室への講師派遣など広範囲のスポーツ指導のニーズに応えられるように、神奈川県スポーツリーダーバンクへの登録、利用を促進します。				
行動計画		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
登録利用促進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	—	—
市独自制度の導入	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	—	—
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 ○学校体育授業サポート、体力テスト測定員の派遣、運動部活動指導者の派遣等、広範囲のスポーツ指導のニーズに応えられるように、スポーツリーダーバンクの登録・利用は必要な事業と考えられる。					
【ご意見に対しての今後の方向性】 ○関係スポーツ団体等の代表でもある横須賀市スポーツ推進審議会委員の皆様にご紹介を兼ねて行っている。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを本市スポーツ活性化の絶好の好機と捉え、その重要な役割を担うリーダーの更なる活用を図っていきたい。					



目

標

指

標

○ 点検・評価報告書の見方（目標指標）

3－1 目標指標（学校教育編）

3－2 目標指標（社会教育編）

3－3 目標指標（スポーツ編）

○点検・評価報告書の見方(目標指標)

学校教育編・社会教育編・スポーツ編の3編に分かれています。

3-3 目標指標(スポーツ編)

スポーツ編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

各編の各目標の達成状況を測り、施策・事業を展開する上で参考となる指標名を掲載しています。

指標 4	学校施設開放の利用人数 (体育館など)
概要	学校の体育館などの開放施設の利用人数から、地域におけるスポーツ活動の状況を測ります。
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(6)スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進
担当課	スポーツ課
摘要	

目標値は、平成29年度における本指標の目指すべき値を設定しております。

補足等があれば、記載しています。

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				1,447,000
実績(人)	1,412,991	1,441,405		

目標値に対する平成27年度実績について記入をしています。

目標値に対する平成27年度の実績をグラフで表しています。



外部の学識経験者からいただいたご意見を記載しています。

【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

○利用人数が増加したことは望ましい事である。気軽に利用できる管理運営がなされているものとする。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○学校と学校開放運営委員会と連携し、良好な管理運営を継続していきたい。

外部の学識経験者からいただいたご意見に対する担当各課の今後の方向性を記載しています。

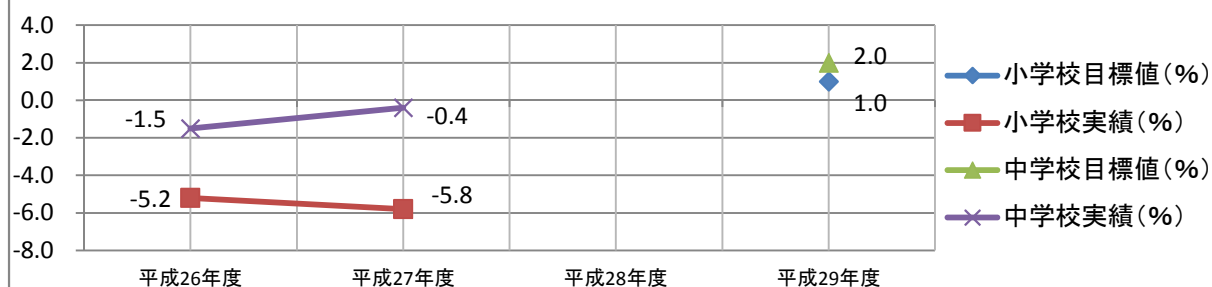
3-1 目標指標(学校教育編)

学校教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	教科の指導内容の定着状況
概要	全国学力・学習状況調査(小学校6年生、中学校3年生)(注8)における調査対象教科の合計平均正答率と全国平均を比較することから、教科の指導内容の定着状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1):教育活動の充実
担当課	教育指導課

※目標値は調査年度の全国平均との比較

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				1.0
小学校実績(%)	-5.2	-5.8		
全国(%)	66.2	63.9		
横須賀市(%)	61.0	58.1		
中学校目標値(%)				2.0
中学校実績(%)	-1.5	-0.4		
全国(%)	64.4	61.9		
横須賀市(%)	62.9	61.5		
摘要	○平成25年度から横須賀市独自の学習状況調査を実施し、学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を図っている中で、各学校の学力向上に向けた意識が高まってきており、学校ごとの分析からは、成果を上げている学校が出てきている。一方で、特に小学校では、サイクルが上手く回らず、学力向上の取組が成果につながっていない学校も少なくない。そのため、取組途上であるということもあり、前年度に比べ市全体としては下がってしまったと考えられる。			



指標 2	1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合
概要	市立小中学校児童生徒の1カ月に本を1冊以上読む割合から、子どもの読書活動が効果的に推進されているかを測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1):教育活動の充実
担当課	教育指導課

※目標値は平成18年～23年度の最高値を切り上げ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				88.0
小学校実績(%)	89.6	89.8		
中学校目標値(%)				72.0
中学校実績(%)	61.0	56.2		
摘要	○平成27年12月実施の「横須賀市の児童生徒の読書実態調査」では、中学生の「読書が好き」に対する肯定回答が前年度と比べて4.3%の減、読書が「好き」と答えた生徒の約40%が不読者であった。平成28年4月実施の「学校図書館の現状に関する調査」(文部科学省)の市内中学校の回答状況からは、全校一斉朝読書の実施割合や国語科や総合的な学習の時間での学校図書館の活用の割合が小学校に比べて低く、読書活動が推進されているとは言い難い状況にあることが考えられる。			



指標 3	いじめ解消率
概要	市立小中学校で、年間に発生しいじめを解消した割合から、いじめへの対応の成果を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(2):支援教育(注7)の充実
担当課	支援教育課

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(%)				100
実績(%)	98.8	98.8		



指標 4	不登校児童生徒の学校復帰改善率
概要	学校に復帰した人数と状態の改善が見られた人数の合計の、全不登校(注3)児童生徒数に対する割合から、不登校対策の成果を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1):支援教育の充実
担当課	支援教育課

※目標値の小学校は、22～24年度の最高値を切り上げ、中学校は、25年度末の目標値を継続

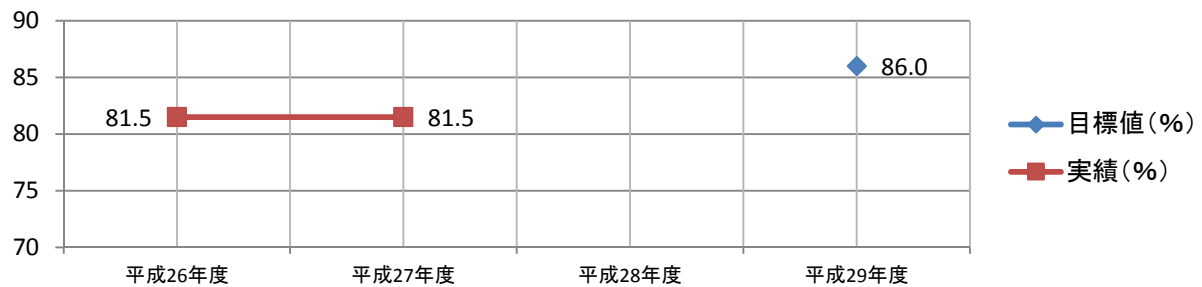
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				70.0
小学校実績(%)	52.3	55.9		
中学校目標値(%)				71.0
中学校実績(%)	70.4	66.3		



指標 5	英語への興味・関心
概要	横須賀市外国語教育に関する調査において児童(小学校6年生)が、外国語活動の学習が「好き」「どちらかと言えば好き」と肯定的回答をした合計の割合から、英語への興味・関心の状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(3):国際教育の推進と英語教育の充実
担当課	教育指導課

※目標値は、基準値+2%を切り上げ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(%)				86.0
実績(%)	81.5	81.5		



指標 6	英語によるコミュニケーション能力の習得状況
概要	横須賀市学習状況調査(中学校2年生)(注26)における英語の平均正答率を目標正答率と比較することから、英語によるコミュニケーション能力の習得状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(3):国際教育の推進と英語教育の充実
担当課	教育指導課

※目標値は、調査問題作成業者が設定した調査年度の目標正答率との比較

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(%)				3.0
実績(%)	3.6	-2.0		

英語の授業において「話す」、「書く」活動を行う際に、正確さよりも適切さを重視し、正しく話す、正しく書く視点が弱くなってしまった。その結果、知識の定着を問う問題に課題が見られ、前年度に比べ市全体としては下がってしまったと考えられる。



指標 7	経験年数に応じた研修の受講者による総合的な研修評価
概要	「経験年数に応じた研修」(初任者、教職1年・5年・10年・20年経験者対象)の各研修講座において、研修の受講者による総合的な研修評価(4段階)を実施し、研修の成果を測ります。
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます
関連施策	施策(7):教職員の研究・研修の充実
担当課	教育研究所

※目標値は26～29年度の上昇傾向(約0.1上昇)を反映

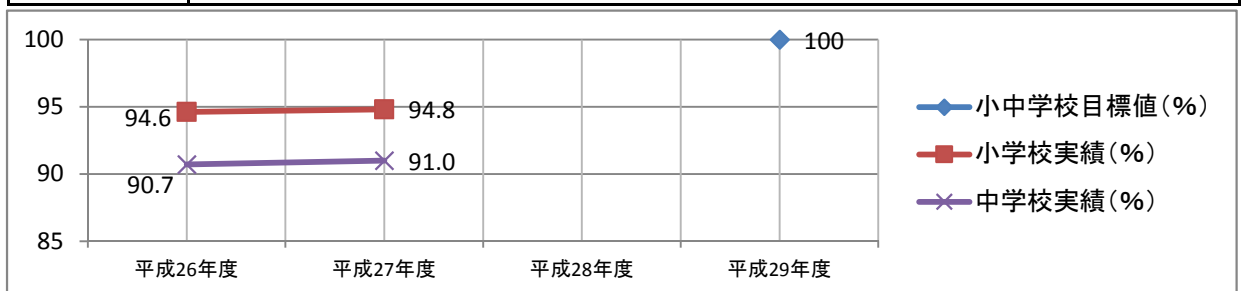
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値				3.7
実績	3.7	3.7		



指標 8	朝食を毎日食べる児童生徒の割合
概要	全国学力・学習状況調査(小学校6年生、中学校3年生)(注8)における朝食を毎日食べる児童生徒の割合から、学校と家庭の連携による望ましい生活習慣の定着状況を測ります。
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます
関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立
担当課	学校保健課

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				100
小学校実績(%)	94.6	94.8		
中学校目標値(%)				100
中学校実績(%)	90.7	91.0		

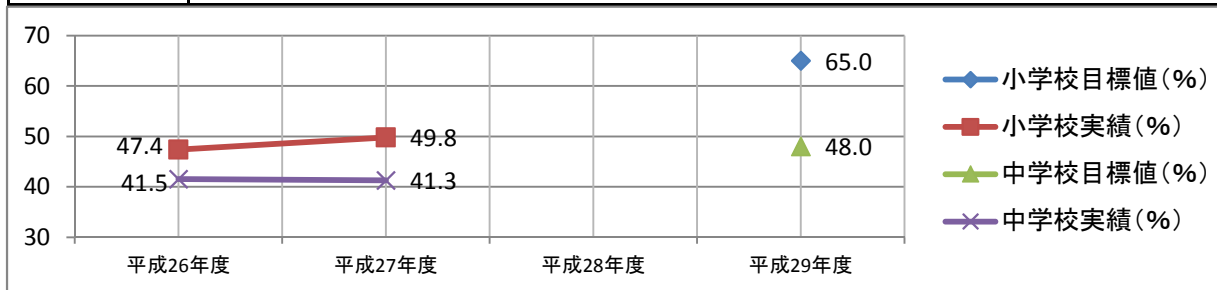
摘要	数値は全国学力・学習状況調査のうち、本市児童及び生徒についての数値。 (1)している (2)どちらかといえば、している (3)あまりしていない (4)全くしていない の4つの回答から、(1)及び(2)の割合を合算したもの。 なお、同調査における神奈川県及び国の数値は次のとおり。 神奈川県 小学校実績 95.6 中学校実績 91.8 国 小学校実績 95.6 中学校実績 93.5
----	--



指標 9	学校以外における児童生徒の学習状況（月曜日～金曜日）
概要	全国学力・学習状況調査（小学校6年生、中学校3年生）における学校の授業時間以外に1時間以上学習している児童、2時間以上学習している生徒の割合（月曜日～金曜日）から、学校と家庭の連携による望ましい学習習慣の定着状況を測ります。
関連目標	目標3: 学校・家庭・地域の連携を深めます
関連施策	施策(11): 家庭との連携による生活・学習習慣の確立
担当課	教育指導課

※目標値は、25年度全国平均値を参考

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校目標値(%)				65.0
小学校実績(%)	47.4	49.8		
中学校目標値(%)				48.0
中学校実績(%)	41.5	41.3		
摘要	○中学校では、部活動等で下校時刻が遅くなってしまう生徒が多くおり、家庭生活の中で学習する時間を生み出すことができない状況が続いていると考える。			



3-2 目標指標(社会教育編)

社会教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	学校施設開放の利用人数(和室など)
概要	学校の和室・会議室などの開放施設の利用人数で、地域活動の活性状況を測ります。
関連目標	目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策(3)学習の場の提供
担当課	生涯学習課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				20,000
実績(人)	16,258	17,987		



指標 2	生涯学習センター利用者数
概要	地域に学習成果を還元できる力を備えるためには学習活動を継続することが必要です。生涯学習センターの各学習室、図書室、情報検索パソコンの利用人数から、学習活動が安定して継続されているかについて測ります。
関連目標	目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策(3)学習の場の提供
担当課	生涯学習課

※目標値は22～24年度の平均値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				138,000
実績(人)	139,974	136,036		

○市民大学の講座内容を見直し、参加体験型の少人数向けの講座や利用の少ない若年層を対象とした講座の割合を高めたことにより、受講者数が大幅に落ちこみ、施設の利用者数も減少した。



指標 3	学習情報の提供件数
概要	生涯学習センターで提供するYokosuka まなび情報（講師・サークル）、講座、施設などの学習情報の提供件数から、市民の学習活動に対する情報提供支援の状況を測ります。
関連目標	目標1：市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
関連施策	施策（4）学習情報・学習相談の充実
担当課	生涯学習課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(件)				7,000
実績(件)	6,999	7,318		



指標 4	レファレンス（注64）件数
概要	図書館4館でのレファレンス件数から、図書館サービスの状況を測ります。
関連目標	目標5：図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策（12）図書館活動の充実
担当課	中央図書館

※目標値は20～23年度の上昇傾向を反映

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				33,000
実績(人)	35,427	38,534		



指標 5	児童書貸出冊数
概要	子ども読書活動推進事業の指標として、図書館4館、サテライト(注58)館10 館および取次所4か所での児童書の貸出合計冊数から、子どもの読書活動の状況を測ります。
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(12)図書館活動の充実
担当課	中央図書館・児童図書館

※目標値は19～23年度の上昇傾向を反映

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(冊)				519,000
実績(冊)	430,226	453,016		



指標 6	博物館来館者数
概要	博物館本館・付属施設の来館(来園)者数から、横須賀や三浦半島の自然や歴史への関心度を測ります。
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(13)博物館活動の充実
担当課	博物館運営課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

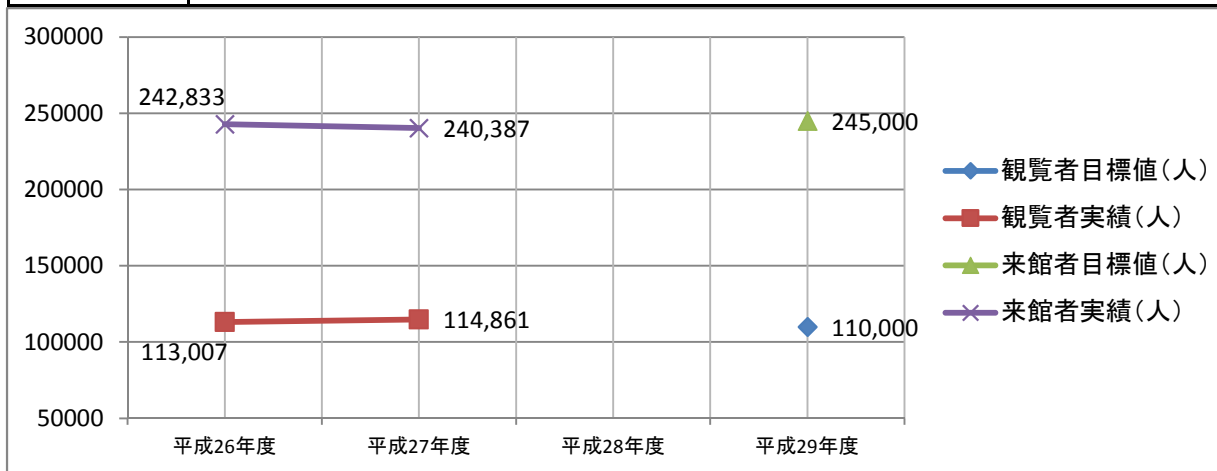
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				170,000
実績(人)	175,347	191,274		



指標 7	美術館展覧会観覧者数 美術館来館者数
概要	美術館で開催する展覧会の観覧者数と美術館への来館者数から、どれだけの人々が優れた芸術に触れる機会を持つことができたかを測ります。
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(14)美術館活動の充実
担当課	美術館運営課

※観覧者目標値は開館以来の目標値10万人+1万人 ※来館者目標値は22～24年度の最高値を超える数値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
観覧者目標値(人)				110,000
観覧者実績(人)	113,007	114,861		
来館者目標値(人)				245,000
来館者実績(人)	242,833	240,387		
摘要	○来館者数は美術館正面入口と屋上広場からの入口にあるオートカウントで数えている。観覧者数は前年度比101.6%に対し、来館者数は前年度比99.0%とその差は3%以内であった。 ○平成27年度の観覧者数の増の要因としては、もっとも動員が見込まれる春から秋にかけて実施された企画展「ほっこり美術館展」、「ウルトラマン創世紀展」、没後10年「長新太の脳内地図展」がいずれも観覧者数の目標数値を上回ったことにある。※実績「ほっこり美術館展」21,783人、「ウルトラマン創世紀展」32,694人、没後10年「長新太の脳内地図展」23,367人			



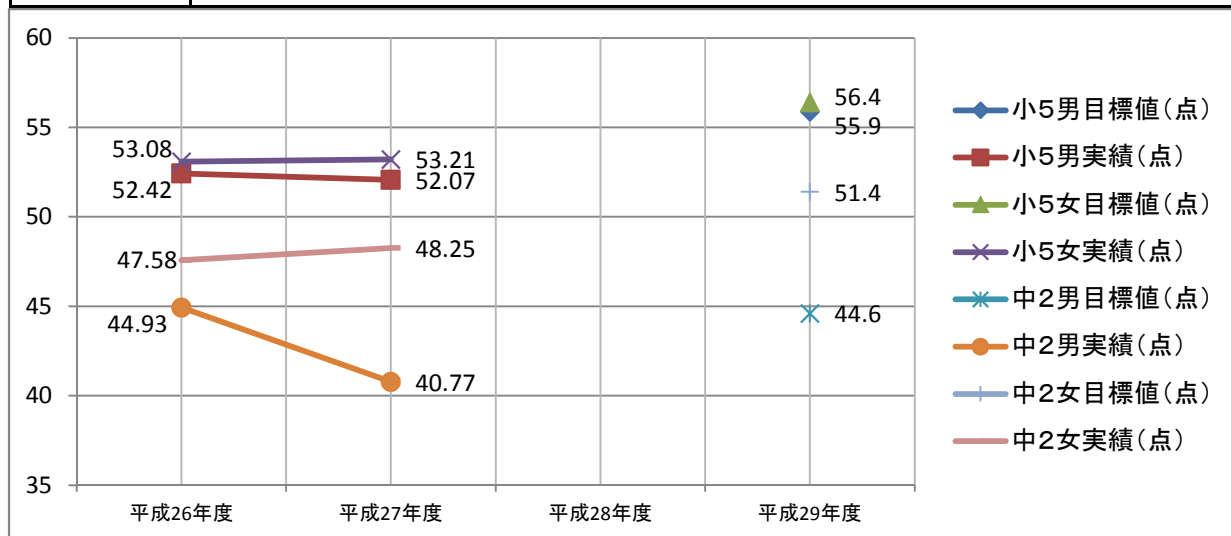
3-3 目標指標(スポーツ編)

スポーツ編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

指標 1	体力・運動能力調査の結果
概要	新体力テスト(注67)合計点の平均値(小学校5年生、中学校2年生)から、子どもの体力状況を測ります。
関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります
関連施策	施策(1)生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進
担当課	スポーツ課

※目標値は22～24年度の国の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小5男目標値(点)				55.9
小5男実績(点)	52.42	52.07		
小5女目標値(点)				56.4
小5女実績(点)	53.08	53.21		
中2男目標値(点)				44.6
中2男実績(点)	44.93	40.77		
中2女目標値(点)				51.4
中2女実績(点)	47.58	48.25		
摘要	○児童生徒の体力は、全国的な低下傾向から緩やかな上昇傾向が見られるが、本市においても同様である。			



【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

○中学生の時期は最も体格・体力が伸長する年代であると考えられる。女子の小学校5年生、中学校2年生ではやや向上傾向にあるが、男子の小学校5年生では横ばい、中学校2年生では大きく低下しているため、原因等を把握し、改善に向けて対応されたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○平成26年度までは、神奈川県体力等調査の対象となる抽出校のデータのみで平均値を算出してきた。調査対象の学校数は5～7校程度、同じく児童生徒数は、各学年男女それぞれ112～133名程度であるため、これまでも年度によって平均値が大きく変動している場合もあった。平成27年度は、市が独自の調査を始めた初年度であり、より実態に近い値であると考え。計測において、より正しい方法や、全力を出し切って結果を得るための指導について、市内小中学校に定着を図る。

指標 2	市民スポーツ教室の参加人数
概要	市民スポーツ教室の参加人数から、市民の健康・体力づくりの状況を測ります。
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(4)市民の健康・体力づくりの推進
担当課	スポーツ課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				3,500
実績(人)	3,400	3,053		
摘要	○参加者のニーズを探りながら各教室の開催曜日や時間帯を毎年度修正しているが、結果としてそれに十分沿うことができなかったものと認識している。			



【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

○平成26年度に比較すると参加人数が低下しているため、原因を把握し、開設種目や内容に創意工夫が図られているか確認の上、参加人数の増加に向けて対応されたい。総合型スポーツクラブにおけるスポーツ教室の開設も考慮されたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○常に事業に付帯する課題である各教室の開催曜日や時間帯を、指導者団体とも連携しながら、さらにきめ細かく調整するよう取り組んでいきたい。

指標 3	成人の週1回以上のスポーツ実施率
概要	成人の週1回以上のスポーツ実施率から、市民のだれもが生涯にわたりスポーツに親しむ生涯スポーツ社会の実現状況を測ります。
関連目標	目標2: だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(4) 市民の健康・体力づくりの推進
担当課	スポーツ課

※目標値は国の32年度目標値(65%)を参考に算出

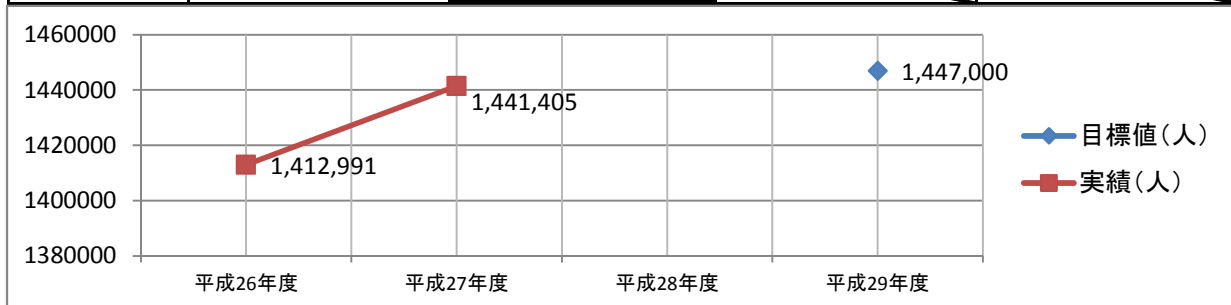
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(%)				61.0
実績(%)				
摘要	本指標は、横須賀市教育振興基本計画の実施計画策定時に行う市教育アンケートの結果を用いるものであるため、アンケート実施年ではない平成26、27年度の実績は未記入となっている。(次回の市教育アンケートは、平成28年度に実施予定)			



指標 4	学校施設開放の利用人数 (体育館など)
概要	学校の体育館などの開放施設の利用人数から、地域におけるスポーツ活動の状況を測ります。
関連目標	目標2: だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(6) スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進
担当課	スポーツ課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				1,447,000
実績(人)	1,412,991	1,441,405		



【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】	
○利用人数が増加したことは望ましい事である。気軽に利用できる管理運営がなされているものとする。	
【ご意見に対しての今後の方向性】	
○学校と学校開放運営委員会と連携し、良好な管理運営を継続していきたい。	

指標 5	体育会館施設などの利用人数
概要	体育会館の利用人数から、生涯スポーツの活動状況を測ります。
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(6)スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進
担当課	スポーツ課

※目標値は22～24年度の最高値を切り上げた値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				762,000
実績(人)	787,283	824,266		



【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】

○利用人数が増加したことは、施設整備が完了したことによるものか、あるいは指定管理者の業務努力によるものか、いずれにしても利用人数が増えたことはスポーツ活動に関心が高まったことと考えられる。

【ご意見に対しての今後の方向性】

○必要な施設整備を行うとともに、施設管理者の業務努力を促し、利用者の要望に応える施設運営を行っていきたい。

指標 6	国民体育大会の出場人数
概要	本市在住、在勤、在学の方のうち国民体育大会に出場した人数から、各種スポーツ団体の競技力の状況を測ります。
関連目標	目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します
関連施策	施策(8) 国際大会や全国大会で活躍する競技者の育成と支援
担当課	スポーツ課

※目標値は22～24年度の最高値

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値(人)				62
実績(人)	53	37		
摘要	○各年の出場人数は、一概に内容を比較することは難しいと考えているが、平成27年度の減少の大きな要因は、高等学校野球競技16名分であると分析している。(参考 H26:18競技53名、H27:16競技37名)			



【目標指標に対して学識経験者からいただいたご意見】
○個人的スポーツで出場人数を増やすことは、神奈川県のような競技レベルの高いところでは難しい課題であると思われるが、チームスポーツの様な種目に的を絞れば出場人数の増加が期待できる。
【ご意見に対しての今後の方向性】
○いただいたご意見を参考に、体育協会等と連携を図りながら選手の強化育成に取り組んでいきたい。

◆用語解説

No	用語	解説
注 1	規範意識	ある物事に対しての是非や善悪を判断、評価したり、行動したりするときによりどころとなる価値の基準（法律、ルール、道徳、集団の慣習など）が規範であり、それに対する価値意識やそれに従おうとする態度。
注 2	学社連携・融合	学校教育と社会教育の連携・融合のこと。学社連携は一方が計画・提案し、提案された側が協力・支援する。これに対し、学社融合は双方が一体となって計画、実施する。
注 3	不登校	何らかの心理的・情緒的・身体的・社会的要因や背景によって登校しない、または、登校できない状況が年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものを不登校として扱っている。
注 4	社会教育施設	社会教育の活動によって、人々の学習活動を支援する施設。生涯学習センター・公民館・図書館・博物館・美術館・青少年教育施設などがある。
注 5	総合型地域スポーツクラブ	①子どもから高齢者まで（多世代）、②様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、③技能の高低や障害の有無などに関わらずそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。
注 6	小中一貫教育	通学区域を共にする小中学校が、子どもや地域の実態をもとに共通の教育方針を設定して、9 年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した、小中教職員が協働して行う教育。
注 7	支援教育	子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を図ることにより、個々の子どもの「生きる力」を育む教育のこと。
注 8	全国学力・学習状況調査	全国の児童（小 6）生徒（中 3）の学力・学習状況を把握するための調査。調査結果を国の教育施策の策定や学校における指導の充実等に役立てることがねらい。
注 9	スクールカウンセラー	校内体制の中で、児童生徒、保護者、教職員に対して、心理に関する専門的見地からカウンセリングやアセスメント、コンサルテーション等を行う。
注 10	ふれあい相談員・登校支援相談員	いじめや不登校といった問題を未然に防ぐことや、早期発見、早期対応を行うために、教職員と連携して相談を行う者。横須賀市では、小学校（ふれあい相談員）、中学校（登校支援相談員）に配置している。

注 11	教育課程	学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を児童生徒の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した各学校の教育計画。
注 12	校種	学校の種類のこと。市立学校には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（養護学校・ろう学校）の5種類がある。
注 13	学校評議員	学校の職員以外の者で教育に関する理解および識見を有し、校長の推薦により教育委員会が委嘱した者。校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べることができる。
注 14	キャリア教育	児童生徒がこれからの人生を歩む上で、職業を選択し、働くことの意義を考え、価値観を形成できるよう指導する教育のことで、単なる職業体験とは異なる。
注 15	食教育	学校教育における食育。食育とは、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てること。生きる上での基本であって、知育、徳育および体育の基礎となるべきもの。
注 16	情報モラル	情報を扱う上で、必要な考え方や態度。
注 17	I C T	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。コンピュータで情報の生成・加工・保存などを行ったり、離れたコンピュータ同士で情報のやりとりをしたりするための技術。
注 18	A L T	Assistant Language Teacher（外国語指導助手）の略。児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションをとり、外国の文化や習慣、考え方などを学んだりするための指導助手。
注 19	F L T	Foreign Language Teacher（外国人英語教員）の略。A L Tと異なる点は、指導助手ではなく英語教員として、英語指導の資格を有し、単独による授業や評価を行うことができる。本市、独自の名称。
注 20	国際コミュニケーション能力	語学（英語）への関心や習得を通して、さまざまな場面において積極的に英語でコミュニケーションをとり、価値観・文化の違う人との関わりの重要性を認識し、幅広い視野で物事を捉えることができる能力。
注 21	介助員	学校で教育活動に支障を来す事態が生じたときに、教育活動の一層の充実を図るために配置する非常勤職員および臨時職員。主な役割として、児童生徒の身辺処理の介助、校内・校外活動の介助、危険防止のための安全確保などの業務を、校長の指示に従い、行う。

注 22	日本語指導員	帰国・外国籍など、外国につながる子どもに、日本語の初歩的な読み書きや話し方の指導や生活適応や家庭との連絡指導などを行う非常勤職員。
注 23	スクールソーシャルワーカー	不登校や親からの虐待などの問題を抱える子どもに対し、家庭や福祉機関に働きかけて解決に努める社会福祉などの資格を持った非常勤職員。
注 24	指導主事	教育委員会事務局に置かれる専門職員。教職員に対して専門的な助言と指導を与えることを任務とする。
注 25	学力向上放課後教室 サポートティーチャー	個別の学習指導や少人数での補習などを行う教員免許を有する非常勤職員。
注 26	横須賀市学習状況調査	市立小中学校の児童（小５）生徒（中２）の学習状況を把握するための調査。調査結果を市としての必要な施策の策定、各学校における指導の工夫改善などに生かしている。
注 27	研究員会	教育委員会が委託した研究課題について、横須賀の教育の実態把握や、学校教育に役立つ研究、資料の収集や作成、教材開発などを行う組織。市内小・中学校の教員と指導主事で構成されている。
注 28	教師力アップ	本計画における教師力アップとは、授業力や児童生徒指導力といった教師個人の専門的な力量を高めるだけでなく、教師が組織の一員としての意識を高め、学校が協働性、同僚性を高めることをイメージしている。
注 29	N P O	政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体。
注 30	スクールランチ	市立中学校で行っているパン・弁当の注文販売。複数種類あるメニューの中から、当日の朝、生徒が選択して注文する。
注 31	教育課程研究会	学習指導要領で示された教科などの内容や指導方法について、全ての教員が参加して実践的に研究する本市教育委員会主催の研究会。主に、６月は授業提案、８月は文書提案を行っている。
注 32	小中学校スーパーバイザー	支援教育課所属の心理職。主な業務は、小学校ふれあい相談員・中学校登校支援相談員のコンサルテーション、相談員合同研修会の企画・運営のほか、相談支援チームの「巡回相談」に参加し、心理的な視点から、子どもの見立てや支援のアドバイスを行う。また、学校で重篤な事件事故が起きた際の緊急対応として、被害の拡大防止を目的に、心のケアや家庭に関する支援を行う。

注 33	フリースクール	民間の団体が運営する学校教育制度の外にある教育機関。不登校の子どもたちが多く通っている。子どもの自由・自主性・個人差などに配慮し、各機関独自の活動を行う。
注 34	相談教室	学校の敷地内や敷地外に設置している不登校の児童生徒が通室する機関。学校・学級復帰や社会的自立を目標に、個別活動と小集団活動を組み合わせたプログラムを実施している。
注 35	国際教育コーディネーター	小中学校に通う帰国・外国籍など外国につながる子どもの教育的ニーズのアセスメントを行い、必要な支援のコーディネートや学校の支援体制に対して助言を行う非常勤職員。
注 36	横須賀イングリッシュ ワールド (Yokosuka English World)	市立小学校の児童が、学校外においてネイティブスピーカー（市内のALTおよびFLT、米海軍基地内の小学生）と様々な活動を通して、コミュニケーション能力の素地を養う英語イベント（市立小学校5・6年生対象）。
注 37	情報活用能力	情報を収集・整理して、相手に分かりやすく伝える力。
注 38	スタートカリキュラム	小学校第1学年入学当初において、子どもが時間的、空間的なゆとりの中で、人間関係を豊かに広げながら小学校生活に適応していかれるように、就学前教育との接続の観点から、複数の教科を組み合わせで総合的に学習ができるような合科的な指導を行うなどの視点を持って編成するカリキュラム。
注 39	アプローチカリキュラム	卒園を間近に控えた年長時の後半に、小学校に入学してからの教科などの学習や集団での生活に子どもが適応できるよう、関わり合い、助け合い、伝え合いなど、仲間と交流する協同的な活動場면을積極的に位置付けることを視点として編成するカリキュラム。
注 40	理科センター	理科教育に関する指導力の充実に図り、施設設備の共同利用により、科学教育の振興に資することを目的とする場。本市においては、教員の研修、授業実践に関わる教材・資料の作成配布、施設設備の共同利用、その他理科教育の振興に関するを行っている。
注 41	情報セキュリティ	コンピュータや紙文書などに記録された情報が外部に漏えいしたり、破壊・改ざんされたりすることのない安全な状態にしておくこと。
注 42	カリキュラムセンター	学校の教育目標を達成するために、編成した計画に基づいた教育実践を収集・発信する場。
注 43	研究会	教職員による任意の研究組織。授業づくりや教材研究などについての研究に取り組み、研究発表会や研究紀要の作成により、その成果を還元している。

注 44	校務支援システム	児童生徒の学籍管理、出欠席の記録、成績処理などの学校業務を効率化させるためのコンピュータシステム。
注 45	校務在宅接続システム	教員が自宅のパソコンから教育委員会のコンピュータに接続し、学級通信や教材などを作成することができる仕組み。
注 46	担当弁護士	横須賀市教育委員会が、法律相談業務を実施するため委託契約を結んだ弁護士。
注 47	横須賀子どもスタンダード	小学校における児童指導の指針。義務教育9年間のうち、小学校においてどのような子どもを育てていくのか等、目指す子ども像を具体的に示したもの。
注 48	学校教育支援ボランティア	学校が行う教育活動に協力・支援するボランティア。具体的には、地域や関係機関、学生の方々など。
注 49	適正規模	学校における学級数によるメリット・デメリットを考慮して、より高い教育効果が得られると考えられる規模。「横須賀市立小・中学校の適正規模および適正配置に関する基本方針」では、12～24 学級を適正規模として位置付けている。
注 50	横須賀市施設配置適正化計画	本市が所有する公共施設（建物に限る。小規模なものおよび上下水道事業の用に供するものを除く。）の適正な配置を実施するための計画。
注 51	応急手当普及員	消防機関による応急処置技能の普及を支援し、救命講習を教授する人、またはその資格。
注 52	アナフィラキシー	皮膚、呼吸器、消化器、循環器、神経など、複数の臓器にあらわれる全身性かつ重度なアレルギー反応。原因となる物質の摂取、皮膚への接触などにより引き起こされる。
注 53	コミュニティセンター	地域コミュニティ活動の中核となり、地域活動、文化活動やスポーツ活動などに市民が自主的に活用する場。本市においては、旧地域自治活動センターと旧公民館からなり、主に旧公民館で学習の場および各種講座や教室などの社会教育事業を定期的に行っている。
注 54	知の循環型社会	平成 20 年 2 月に文部科学省所管の中央教育審議会からの答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～」において表現された。概要としては、学習成果を学習者自らが主体的に社会に還元することにより、学校・家庭・地域などにおける課題を解決し、地域社会全体の教育力の向上を図ることができる社会。

注 55	重要文化財 (重要無形文化財)	建造物・美術工芸品などの有形文化財のうち、文化史的・学術的に重要なものを国および地方公共団体が法・条例で指定した文化財。ただし、教育振興基本計画では便宜上、有形文化財に限らず、無形文化財・文化財・史跡名勝天然記念物も含めて広く重要文化財として表現している。
注 56	民俗芸能	一つの地域社会の中で、そこに住む人々が住民自らの手で伝承してきた演劇、舞踊、音楽など。人々の生活に関わってきたため、その地域特性・個性が反映されやすい。
注 57	埋蔵文化財	土地に埋蔵されている文化財（主に遺跡や遺物）。
注 58	サテライト	「本体から離れて存在するもの」を表す言葉としてよく使われる。ここでは図書館から離れた拠点施設の意味で使っている。
注 59	電子書籍	従来の紙とインクを利用した印刷物ではなく、文字や図画等をデジタル化し、パソコンや携帯電話等で読める形にしたもの。インターネットなどを通じての配信・閲覧が可能。
注 60	家庭教育学級	家庭における教育力の向上や充実のために、保護者などを対象に行う学習の場。
注 61	社会教育主事	都道府県および市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的教育職員。職務は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。また、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じ、必要な助言を行うことができるとされる。
注 62	学校支援コーディネーター	学校と地域の連携による学校の教育活動がより円滑に推進するよう、学校のニーズと地域の情報を調整する学校と地域の橋渡し役の人。
注 63	近代化遺産	幕末から第二次世界大戦期までの間に建設され、日本の近代化に貢献した産業・交通・土木などの遺産。
注 64	レファレンス	必要な資料や情報を必要な人に、的確に案内すること。
注 65	S N S	ソーシャルネットワークサービスの略。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。フェイスブック、ツイッターなど。
注 66	市スポーツ推進委員	本市におけるスポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対し、スポーツにおける実技の指導やその他スポーツに関する指導および助言を行う者。非常勤職員として教育委員会が委嘱している。定数は 322 名。

注 67	新体力テスト	文部科学省が定めた国民の体力・運動能力を調査するために実施するテスト。
注 68	学区体育振興会	当該小学校区内の住民に対しスポーツ振興活動を行う団体。主に健民運動会や球技大会・各種レクリエーション大会などを実施している。
注 69	体育会館指定管理者	地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に基づき、市に代わって公の施設の管理を行う民間事業者等。本市の体育会館に関しては、平成 26 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間、スポーツコミュニティよこすかが管理を行っている。

横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見

横須賀市教育委員会の点検・評価報告書について、ご意見等ありましたらお寄せください。いただいたご意見等につきましては、今後の事業推進や来年度の報告書作成にあたって参考とさせていただきます。

◆ **どの項目についてのご意見等ですか。（*該当する番号に○をしてください。複数可）**

- 1 「重点課題に対応する主な事業について」（10～56 ページ）
- 2 「目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）について」（64～82 ページ）
- 3 「目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）について」（86～106 ページ）
- 4 「目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）について」（110～122 ページ）
- 5 目標指標について（128～143 ページ）
- 6 点検・評価方法について
- 7 その他

◆ **ご意見等の内容をお書きください。**

.....

.....

.....

.....

.....

.....

◆ **ご意見等につきましては、次のいずれかの方法でお寄せください。**

- 郵送 : 〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地 本館 1 号館 6 階
横須賀市教育委員会教育総務部総務課教育政策担当
- FAX : 046-822-6849（本シートをそのまま FAX してください。）
- メール : sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp
（件名を「横須賀市教育委員会の点検・評価について」としてください。）

◆ **差し支えなければ、ご意見いただいた方の属性についてご記入ください。（任意）**

【住所】 市内 ・ 市外

【年齢】 20 歳未満 ・ 20 代 ・ 30 代 ・ 40 代 ・ 50 代 ・ 60 代 ・ 70 代以上

横須賀市教育委員会

(担当 教育委員会事務局教育総務部総務課教育政策担当)

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL:046-822-9751

FAX:046-822-6849

E-mail: sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp